

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第1期) 至 平成16年3月31日

三井住友建設株式会社

(151042)

第1期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

目 次

頁

第1期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	133
平成16年3月連結会計年度	137
平成15年3月会計年度	139
平成16年3月会計年度	143

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第1期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 保 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5103

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 上 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5103

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 上 由 雄

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号)
三井住友建設株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目55番地)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)
三井住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目23番18号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)
三井住友建設株式会社 神戸支店
(神戸府中央区栄町通一丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第1期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	420,791	414,791	392,825	369,819	567,360
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	6,717	8,040	7,503	△16,134	8,708
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,233	△20,971	171	△20,432	△68,502
純資産額 (百万円)	1,149	6,732	22,402	837	22,668
総資産額 (百万円)	640,597	471,766	451,202	436,999	704,980
1株当たり純資産額 (円)	3.39	10.30	46.59	1.76	△133.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△6.60	△61.62	0.41	△42.80	△105.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 —	※1 —	※3 —	※1 —	※2 —
自己資本比率 (%)	0.2	1.4	5.0	0.2	3.2
自己資本利益率 (%)	※2 —	※2 —	1.2	※2 —	※2 —
株価収益率 (倍)	※2 —	※2 —	112.2	※2 —	※2 —
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	19,839	△1,645	△8,636	△19,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,529	5,023	8,153	4,421	8,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,698	△32,771	△7,017	4,230	714
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,393	5,545	5,035	4,995	23,953
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,585 〔374〕	3,398 〔587〕	3,056 〔534〕	2,947 〔447〕	5,880 〔896〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3 提出会社は、平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

4 ※1 当期純損失のためおよび転換社債等潜在株式がないため記載していません。

※2 当期純損失のため記載していません。

※3 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

5 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社グループから平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第1期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	411,213	402,901	380,810	358,490	502,557
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,256	9,482	7,208	△15,749	9,456
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	84	△26,889	235	△19,552	△70,737
資本金 (百万円)	22,787	38,543	24,517	24,517	66,573
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	338,598	653,730	481,101	481,101	656,150
優先株式 (千株)	—	—	—	—	220,000
純資産額 (百万円)	22,975	17,672	33,335	13,082	40,839
総資産額 (百万円)	558,852	443,372	422,692	419,467	620,231
1株当たり純資産額 (円)	67.86	27.03	69.33	27.22	△105.65
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.25	△79.01	0.57	△40.67	△108.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 —	※2 —	※1 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	4.1	4.0	7.9	3.1	6.6
自己資本利益率 (%)	0.4	※2 —	0.9	※2 —	※2 —
株価収益率 (倍)	338.43	※2 —	81.40	※2 —	※2 —
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,271 〔350〕	3,078 〔365〕	2,771 〔317〕	2,644 〔290〕	4,236 〔374〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

5 ※1 転換社債等潜在株式がないため記載していません。

※2 当期純損失のため記載していません。

6 第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社から平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| 昭和21年9月 | 三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称 |
| 昭和24年10月 | 三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新) |
| 昭和25年3月 | 別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(カ)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新) |
| 昭和27年6月 | 三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称 |
| 昭和31年11月 | 別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併 |
| 昭和32年4月 | 別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転 |
| 昭和37年2月 | 三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和37年6月 | 別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和37年10月 | 別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更 |
| 昭和38年6月 | 住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受 |
| 昭和38年8月 | 三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和38年9月 | 住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和40年8月 | 住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場 |
| 昭和40年10月 | 三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新) |
| 昭和46年7月 | 住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新) |
| 昭和48年3月 | 三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転 |
| 昭和47年10月 | 三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新) |
| 昭和48年12月 | 住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新) |
| 平成9年1月 | 三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転 |
| 平成13年9月 | 三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転 |
| 平成15年4月 | 三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更
本店を「東京都新宿区荒木町」に設置
当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社47社および関連会社19社で構成され、土木、建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社、子会社の三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社の三建商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

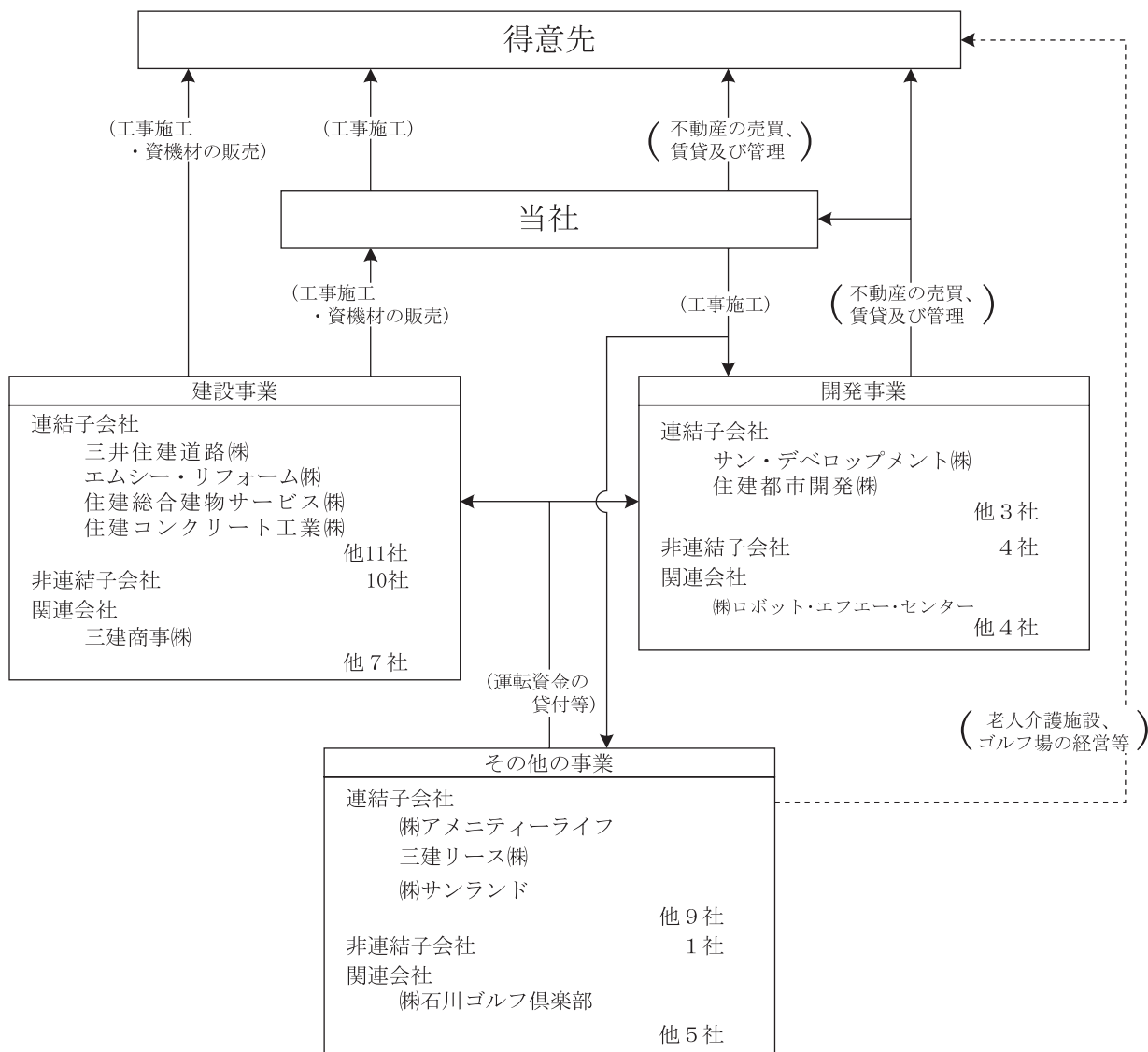
〔開発事業〕

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、住建都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っています。

〔その他の事業〕

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。



※当社の子会社でありました住建道路(株)と関連会社でありました三井道路(株)は、平成15年10月1日をもって合併し、三井住建道路(株)となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員 の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 三井住建道路㈱ ※1	東京都新宿区	1,329	建設事業	53.7 [8.2]	2	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より銀行借入 金に対して保証を行って います
エムシー・リフォーム㈱	東京都中央区	216	建設事業	100.0	4	当社の建設工事について 施工協力をしています
住建総合建物サービス㈱	東京都中野区	240	建設事業及び 開発事業	100.0	3	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より事業資金 の貸付及び銀行借入金等 に対して保証を行ってい ます
住建コンクリート工業㈱	東京都台東区	210	建設事業	100.0	6	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より事業資金 の貸付及び銀行借入金に 対して保証を行っていま す
サン・デベロップメント㈱	東京都中央区	10	開発事業	100.0	8	当社より事業資金の貸付 を行っています
住建都市開発㈱	東京都新宿区	50	開発事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付 及び銀行借入金に対 して保証を行っていま す
スミコ・デベロップメン ト・タイ ※3	タイ国チャチャ ンサオ	22	開発事業	72.5 (72.5)	2	当社より事業資金の貸付 を行っています
㈱アメニティーライフ	東京都 八王子市	2,200	その他の事業	89.8 [1.6]	2	当社より事業資金の貸付 及び入居保証金に対 して保証を行っていま す
三建リース㈱	東京都中央区	1,000	その他の事業	99.7 (0.3) [0.3]	6	当社より事業資金の貸付 を行っています
㈱サンランド ※3	群馬県碓氷郡 松井田町	100	その他の事業	100.0	1	当社より事業資金の貸付 を行っています
㈱ハートランド ※3	北海道勇払郡 追分町	50	その他の事業	94.7 (84.7)	1	当社より事業資金の貸付 を行っています
㈱サンランド札幌 ※3	札幌市北区	50	その他の事業	94.0 (84.0) [6.0]	1	当社より事業資金の貸付 を行っています
妙高高原リゾート㈱ ※3	新潟県中頸城 郡妙高高原町	16	その他の事業	100.0	3	当社より事業資金の貸付 を行っています
宮崎クラシックゴルフ 倶楽部 ※3	宮崎県宮崎市	50	その他の事業	63.6	3	当社より事業資金の貸付 を行っています
㈱エム・シー・リゾート	東京都中央区	30	その他の事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付 を行っています
その他17社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(持分法適用関連会社)						
三建商事(株) ※2	東京都中央区	550	建設事業	18.2	2	当社グループに対し建設資機材を販売しています また、当社より銀行借入金等に対して保証を行っています
スミコンセルテック(株)	東京都台東区	200	建設事業	29.0	1	当社の建設工事について施工協力をしています
(株)ロボット・エフエー・センター ※3	千葉県美浜区	110	開発事業	13.6	2	当社は支店事務所として賃借しています また、当社より銀行借入金等に対して保証を行っています
(株)石川ゴルフ倶楽部 ※2 ※3	石川県河北郡津幡町	75	その他の事業	0.0 [18.2]	1	当社より会員権購入者の購入資金銀行借入金に対して保証を行っています
その他3社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 ※1 有価証券報告書を提出しています。

3 ※2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5 ※3 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

スミコ・デベロップメント・タイ	5,598百万円
(株)サンランド	5,279百万円
(株)ハートランド	4,355百万円
(株)サンランド札幌	3,007百万円
(株)石川ゴルフ倶楽部	2,176百万円
(株)ロボット・エフエー・センター	2,009百万円
(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部	1,260百万円
妙高高原リゾート(株)	1,152百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	5,640 [593]
開発事業	65 [—]
その他の事業	175 [303]
合計	5,880 [896]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 従業員が前連結会計年度末に比して2,933人増加していますが、主に住友建設株式会社との合併によるものです。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,236 [374]	43.8	20.0	5,964

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員が前事業年度末に比して1,592人増加していますが、主に住友建設株式会社との合併によるものです。

② 労働組合の状況

三井建設労働組合と住友建設職員労働組合は平成15年7月に統合し、三井住友建設社員組合となっています。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、厳しい雇用、所得環境などデフレ経済が長期化する一方で、高成長を維持する中国を中心としたアジアを加えた海外景気の拡大を背景に、外需が好調に推移し、民間設備投資や企業収益が持ち直しを見せ、株価も上昇に転じるなど、緩やかではあるものの回復基調を示しております。

建設業界におきましては、製造業をはじめとする設備投資や、都心部における高層住宅需要などの増加傾向はあったものの、公共投資は大きく減少するなど、建設投資全体としましては引き続き減少傾向は止まらず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社は、昨年4月1日合併新会社として発足後、営業基盤の高い補完性を活かした営業力の強化、旧両社のもつ得意技術の融合による技術力・提案力の向上、重複部分の見直しによる経営コストの削減など、合併効果が早期かつ最大に実現するよう諸施策を実施し、受注の確保に加え、本業収益力の強化に取り組んでまいりました。

さらに、昨年中間期におきまして、今後一層厳しさが加速すると予想される業界環境等に備え、資産健全化の促進が不可欠と判断し、損失処理等の前倒しを行い、その結果債務超過となりました。その後本年2月の臨時株主総会でご承認をいただいた上で、主要3行様を引受先とする800億円の優先株式を発行することで自己資本を補強し、財務体質の改善を行ってまいりました。

その結果、当社合併初年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、完成工事高は、前期からの繰越工事高減少を反映し、前年同期比971億円減少し5,572億円となりました。また開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は5,674億円となりました。

収益面につきましては、建築部門の利益率が回復基調に入り、一般管理費の削減も進めたこと等により経常利益87億円を計上するなど大幅に改善しております。最終損益につきましては、損失処理前倒し等による特別損失を716億円計上しました結果、当期純損失は685億円となりました。

なお、主な特別損失の内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	164億円	棚卸資産評価損	304億円
投資不動産処分損	66億円	固定資産評価損	98億円

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高5,572億円、営業利益219億円となり、営業利益は前年同期比181億円と大幅に増加しました。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高64億円、営業損失15億円となりました。

その他事業につきましては、売上高38億円、営業損失2億円となっております。

(注) 当社は、平成15年4月1日に三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併した会社であるため、前年同期比は旧両社の単純合算値との比較で行っています。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、建設事業資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは195億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは資産売却を促進したことにより87億円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは増資金800億円を借入金の返済に充当する一方、貸株預り保証金の受入により7億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は240億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	299,390	546,558
開発事業	2,769	6,194
その他の事業	136	97
合計	302,296	552,851

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	363,883	557,205
開発事業	2,713	6,399
その他の事業	3,222	3,756
合計	369,819	567,360

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち 施工高(%)	うち 施工高 (百万円)		
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	建築工事	263,057	202,822	465,880	245,671	220,209	2.9	6,364	232,316
		土木工事	181,311	90,550	271,862	110,091	161,770	7.8	12,656	107,318
		計	444,368	293,373	737,742	355,763	381,979	5.0	19,021	339,635
	開発事業等	513	2,769	3,283	2,727	555	—	—	—	
	合計	444,882	296,143	741,025	358,490	382,535	—	—	—	
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	建築工事	315,532	323,194	638,726	306,709	332,017	2.7	9,052	302,423
		土木工事	293,692	184,600	478,293	192,764	285,528	6.7	19,024	186,319
		計	609,225	507,794	1,117,020	499,473	617,546	4.5	28,077	488,742
	開発事業等	555	2,878	3,434	3,083	350	—	—	—	
	合計	609,781	510,673	1,120,454	502,557	617,897	—	—	—	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものです。

3 当事業年度の期首繰越高には住友建設株式会社の前事業年度繰越高227,245百万円(建築工事95,323百万円、土木工事131,922百万円)を含んでいます。

4 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

なお、住友建設株式会社より引継いだ前期末繰越高施工高は19,787百万円(建築工事6,974百万円、土木工事12,813百万円)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建築工事	53.0	47.0	100
	土木工事	47.9	52.1	100
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建築工事	40.8	59.2	100
	土木工事	34.4	65.6	100

(注) 百分比は工事価格比です。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)	
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	建築工事	28,825	216,845	245,671
		土木工事	62,624	47,467	110,091
		計	91,450	264,312	355,763
	開発事業等	50	2,677	2,727	
	合計	91,501	266,989	358,490	
当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業	建築工事	31,972	274,736	306,709
		土木工事	127,800	64,964	192,764
		計	159,772	339,701	499,473
	開発事業等	70	3,013	3,083	
	合計	159,842	342,714	502,557	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

日本鉄道建設公団	九幹鹿、第2神殿T外他1～3
日本道路公団	第二名神高速道路南土山工事
愛知県	臨海用地造成事業対岸部造成工事 (TMH13-4)
三井不動産株式会社	(仮称)新中之島三井ビルディング新築工事
本八幡D-2地区 市街地再開発組合	本八幡D-2地区第一種市街地再開発事業 建築物等新築工事

当事業年度

日本道路公団	第二東名高速道路高橋川橋 (PC上部工) 工事
豊橋市	中島処理場築造工事 (水処理施設・土木)
首都高速道路公団	(高関)OE22工区(2)トンネル工事
静岡駅南口第二地区 市街地再開発組合	静岡駅南口第二地区第一種市街地再開発事業 施設建築物南棟建設工事
住友不動産株式会社	シティタワー四谷新築工事
三井不動産株式会社	(仮称)五橋三丁目計画新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度	三井不動産(株)	52,107百万円	14.5%
当事業年度	該当する相手先はありません。		

(4) 手持高(平成16年3月31日)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	37,216	294,800	332,017
	土木工事	163,148	122,380	285,528
	計	200,365	417,181	617,546
開発事業等		—	350	350
合計		200,365	417,532	617,897

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

青森県	指改第45号工事(指久保ダム)
帝都高速度交通営団 ※	13号線明治神宮前二工区土木工事
横浜市	都市計画道路環状2号線森支線街路整備工事 (第3工区・その4)
三井不動産株式会社	パークタワー品川ベイワード
都市基盤整備公団	西国分寺駅東地区(再)住宅棟その他建設工事
新東京国際空港公団	第1旅客ターミナルビル南サテライト新築工事(建築)

※なお、帝都高速度交通営団は平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社となっています。

3 【対処すべき課題】

当社は、「統合三カ年計画」（平成16年3月期～平成18年3月期）を中期的経営方針の柱としており、合併新会社としてスタートした昨年4月以降、合併効果を早期に最大限実現すべく諸施策を実施し、受注の確保、本業収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、合併初年度の受注計画をほぼ達成するなど、随所に合併効果が現れてきており、また、800億円の増資を行い、計画していた以上に財務体質の強化を図ることができました。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直してきておりますが、公共投資につきましても、国、地方ともに大きく減少する見込みであるなど、建設投資全体の縮小は避けられないと判断しております。さらに、業界の二極化や、デフレ下にもかかわらず主要建設資材の騰勢が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような当社を取り巻く基本的な状況認識は合併を決断した時点となんら変わるものではないため、財務体質の強化を梃子に、今後とも「統合三カ年計画」で目指しました、「合併効果の実現により、高収益体質の構築と財務体質の改善を進める」という方針を堅持してまいります。具体的には、合併初年度における合併効果等を検証したうえで、①営業面につきましても、受注高5,000億円規模を確保することとし、得意分野での優位性の維持、成長分野に対する取り組み強化、技術提案力の向上による新規顧客の開拓を、また、②技術・施工面につきましても、各生産現場の質的な強化を図る一方で、得意技術の拡大による高度な企画提案、調達コスト・施工コストの低減による収益力の向上、融合技術の開発、実用化を、さらには、③内部統制面での充実を図りつつ、効率経営を追求し、組織の簡素化、間接部門人員の適正化を推進いたします。

これにより、安定的な本業収益を確保し、有利子負債の削減を図り、18年3月期を最終年度とする「統合三カ年計画」の達成を目指し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあります事項には、以下のようなものがあります。

①建設投資の動向

当社グループの主要事業である建設事業におきまして、工事受注高に関しましては、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資は、国、地方ともに減少が続いており、今後もしばらくは減少基調で推移するものと思われれます。民間企業の設備投資は、収益の回復を受け増加傾向にありますが、雇用所得環境が依然として厳しいことから、民間住宅投資につきましては横ばいで推移するものと思われれます。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても事業を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

当社グループの平成16年3月末時点における有利子負債に対する変動金利部分につきましては、今後の市場金利の変動による支払利息の増減等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進にあたり、工事代債権、不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では、好調な中国経済の影響を受け建設用鋼材価格が急騰しており、予想以上の価格上昇がありました場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また海外におきましても、事業認可等をはじめとして国内と同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と住友建設株式会社は、平成15年4月1日を合併期日として合併、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

(1) 合併の目的

- ①両社は、建設市場の規模縮小等、経営環境が厳しさを増していく中、合併により一層“技術と経営に優れた企業”への変革を目指してまいります。
- ②両社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高いことから、合併により強固な事業基盤を構築してまいります。
- ③両社は、合併を通じて更なる経営の効率化を実現し、もって、21世紀の建設市場において顧客満足度の高い、技術力に秀でた、スリムで高収益体質を備えた企業を創出してまいります。

(2) 合併登記日

平成15年4月1日

(3) 合併の条件等

合併の条件等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象 前連結会計年度）に記載しています。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、土木事業本部、建築事業本部、技術研究所を中心として、受注の拡大、利益の向上、技術的信頼度の向上を目指し、営業・施工・技術一体の技術開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は、1,743百万円です。

この中にはグループ外部からの受託研究に係る費用47百万円が含まれています。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

[土木分野]

① 蝶型鋼板を用いる複合橋梁バタフライウェブ工法の開発

蝶型鋼板とコンクリートを組み合わせて橋桁部分を構成する、世界初の複合橋技術「バタフライウェブ橋」を開発しました。プレストレストコンクリート(PC)分野では主桁の軽量化を目的に、波形鋼板や鋼トラス材をウェブ(上床版と下床版をつなぐ部分)に用いる複合化が進められていますが、これら複合橋梁は、鋼製部材の製作が複雑であり、現場溶接を要するなど、現場作業の簡素化が課題でありました。こうした問題を解決するため、鋼板加工を極力低減しつつ施工現場で鋼板溶接が不要なコンクリート複合部材「バタフライウェブ」を考案し、耐荷力試験等によりその有用性を確認しました。

② 大口径PC推進工法の開発

大口径PC推進工法の実用化を目的に、住建コンクリート工業㈱と共同で「分割型PC推進管」の基本性能試験を実施、その適用性を確認しました。この工法は運搬可能な大きさに分割された管体を立坑上に搬入し、現地で組み立てた後、予め管体の円周方向に配置されたシースの中にPC鋼材を挿入し、プレストレスを導入して推進管を一体化します。掘削作業は、従来の推進工法と同様に、泥水式、土圧式などの推進機を管の先導体として、発進立坑内の元押し推進装置により管体を推進します。この工法は、内径3.0m~6.0m程度の管路を適用範囲とし、上下水道、電力、通信、ガスをはじめとして、単線鉄道、共同溝、地下鉄など広範囲に適用できます。

③ アルミ屋根スムーズPCタンクを開発

「アルミニウム合金製屋根工法」と「スムーズPCタンク」を融合させた「アルミ屋根スムーズPCタンク」を開発しました。「アルミニウム合金製屋根」は、軽量・経済的で耐久性に優れ、リサイクル可能です。「スムーズPCタンク」は、ピラスター(柱形の円周方向PC鋼材定着突起)を必要としないコンパクトな側壁埋込型のPC鋼材定着具であるXアンカー(X形定着具)と、プレストレスを効率よく与えることのできる摩擦係数の小さいPC鋼材を用いています。この二つの技術を組み合わせて、コスト削減を実現した新しいタイプのPCタンクを開発しました。アルミ合金の高耐久性により、維持管理費の削減が可能です。

④ CDM-Land 4 工法の高度化

CDM-Land 4 工法は、機械攪拌式のスラリー式深層混合処理工法の一つで、従来の 2 台分の混合処理機械を 1 台のベースマシンに搭載して、一度に 4 軸施工する処理機械（CDM-Land 4）を東洋建設㈱、東亜建設工業㈱、特基工業㈱と共同で開発しました。沿岸開発技術研究センターの平成14年度下期の「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」におきまして、①従来の深層混合処理工法に比べ工期を短縮できる、②従来の深層混合処理工法に比べ工費を削減できる、③従来の深層混合処理工法と同程度の品質である、との 3 項目につきまして性能を満足していることが評価され、平成15年 7 月評価書が交付されました。

⑤ 城郭石垣修復トータルシステムの開発

城郭石垣の現状調査から、解析修復工事の施工、修復後の維持・管理までをサポートする「城郭石垣修復トータルシステム」を開発しました。このシステムは①調査、②解析、③修復・維持・管理から構成されています。近年、地方都市の活性化、市民の憩いの場の創出、歴史遺産保護などの機運が高まりをみせる中、城跡に往時の天守閣や櫓を復元し、これらをシンボルとした公園を整備する構想が全国各地で具体化しています。それに伴い、城郭の基礎となる石垣修復のニーズも高まり、当社はこれまで駿府城、金沢城など 5 件の石垣修復工事を行ってまいりました。このシステムは、これらの施工実績を通じて蓄積された石垣修復のノウハウを基に開発された技術であります。

⑥ スマートコンクリート（高靱性コンクリート）の開発

従来のコンクリートに比べて高い靱性能を有するスマートコンクリートの実用化に目処が付きました。従来のコンクリートは、圧縮に強く、引張に弱いという欠点を有していましたが、今回開発したスマートコンクリートは、繊維長30mmのビニロン短繊維を混入したコンクリートで、マルチプルクラッキング（ひび割れが多数分散すること）によってひび割れ幅の拡大が抑制され、コンクリート構造物の靱性能が飛躍的に改善されました。

[建築分野]

① 超高層RC造集合住宅の超短工期施工法の開発

超高層鉄筋コンクリート構造物における高品質・工期短縮・経済性等の事業主のニーズに応えるべく、柱梁などの主要構造部に現場打ちコンクリート施工がほとんど存在しないオールプレキャストコンクリート工法による集合住宅施工法を実用化し、超高層マンション 2 棟に適用しました。スクラム工法と名付けられたこの工法は、柱梁の主要構造部材に現場打ちコンクリート接合部をほとんど設けないプレキャスト工法であり、鉄骨造なみの施工速度を実現することが可能です。柱梁部材の大部分をプレキャスト部材とすることにより、床など各々の部位に適したコンクリート強度とすることができ、経済性に優れています。さらに、構造体を外周部に配置する構造形式（アウトフレーム形式）の場合では、外周部の柱梁に現場打ち部分がないため、柱梁の断面寸法を増加させることなく無足場施工を実現することができ、より一層の経済性・工期短縮を実現しています。

② 超高層住宅用粘弾性制振ダンパーの開発

住宅の高層化に伴い、耐震安全性だけでなく風揺れ制御など居住性を確保する必要性が高まっております。今回開発した「超高層住宅用制振ダンパー」は、粘弾性体のせん断抵抗力を利用した減衰装置で、壁などの建物構造部材に設置してエネルギー吸収し、建物の耐震性を向上させるものであります。ダンパーに使用した粘弾性体は、従来のものに比べて温度依存性が少なく、減衰性能に優れており、また粘弾性体の剛性や減衰性能は経年変化による劣化が少ないことが確認されています。

③ 連層耐震戸境壁の新工法の開発

板状の集合住宅をターゲットにした『連層耐震戸境壁現場プレキャスト工法』を開発しました。これまで当社は、連層耐震壁を用いた大型板状集合住宅の施工には、DOC工法とBox Beam型枠工法を組み合わせ採用し、省力化・経済性・環境保全（南洋材の削減）などに成果をあげてまいりました。しかし、昨今の集合住宅建設では、戸境壁として用いられる連層耐震壁は、断熱補強層施工用の段差、多様な平面計画による梁間方向寸法の変化、棟毎の壁厚の変化など、さまざまな形状が求められるようになり、これらが工期短縮の阻害要因となっていました。この工法は、鋼製型枠システムを用いて多様な形状の耐震壁を現場製作し、かつ、耐震壁の接合部に溶接格子鉄筋を用いて現場施工を省力化して施工速度向上を図るものであります。

④ 減衰こまの高速試験（150cm/s）の性能実験実施

制震デバイスと共同で、UCSD（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校）内の振動台を使用して同社の保有する粘性減衰装置「減衰こま」の限界性能を検証する高速試験（150cm/s）を行い、減衰装置として非常に高い性能を保有していることを実証しました。減衰装置の「限界性能が高い」ということは、減衰装置が「より大きな力、より大きな揺れ、より速い動きに対応できる」ことを意味し、強い地震や風に対する構造物の揺れ制御が可能になることを示しています。

[環境分野]

① 重金属汚染土壌浄化工法の開発

スミコンセルテック(株)、住友金属鉱山(株)と共同で重金属汚染土壌の85%を再利用できる処理技術を開発しました。重金属濃度の高い小さな粒子区分は浄化が難しく、従来は廃棄処分されていましたが、土壌中に重金属がどのような形態で存在するかをEPMA (X線マイクロアナライザー) で調査して、汚染形態に応じた適切な処理手法を選定するのが特色です。今後早期の市場投入に向けて実証プラントによる試験を開始し、再利用率を90%にまで高めることを目指しています。

② バルコニー手摺の緑化技術の開発

(株)花俱樂部、岩井金属工業(株)と共同で、花木が生育したパウンドケーキ状の基盤材を縦に並べたユニットを使用し、集合住宅のバルコニー手摺を手軽に緑化できる緑化手摺『プレビオライン』を開発しました。この緑化手摺「プレビオライン」は、ヤシ殻の繊維を利用した植物基盤材と、それを垂直方向に6つサポートし灌水機能を持つアルミフレームとで構成されています。このユニットを複数並べることにより、既存の手摺が垂直に緑化されます。植物基盤材は花木が生育した状態で供給され、利用者は季節や好みに合わせて種類や配置を変化させることができます。

③ 風力発電タワーの新構造の開発

これまでに主にプレストレストコンクリート (PC) 橋梁の分野で蓄積したPC技術をさらに発展させ、大型風力発電機の支持構造物として、外ケーブル方式のプレキャストPCタワーを開発しました。この工法は、高強度コンクリート製の円筒形プレキャスト部材 (セグメント) を積み重ねてタワーを構築するもので、セグメントの接合を外ケーブル方式のプレストレス導入によって行うことを最大の特徴としています。タワーをコンクリート構造にすることで高い剛性や耐久性を付与し、変形・振動などの問題を軽減しています。またコンクリートタワーをプレキャスト化することによって現場作業期間を大幅に短縮しており、高さ70mクラスのタワーを1週間程度で架設することが可能であります。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていません。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、平成15年4月1日を合併期日として合併し、新会社としてスタートいたしました。

新会社としての中期経営計画である「統合三カ年計画」で目標に掲げた ①安定的な本業収益の確保 ②資産の健全化 ③有利子負債の削減 が早期かつ最大限に実現するよう諸施策を実施しています。

合併初年度となる当連結会計年度（以下「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比974億円減少（12.1%減少）して7,050億円となりました。

流動資産は同562億円減少して3,905億円、固定資産は同414億円減少して3,140億円、繰延資産は同2億円増加して4億円となりました。

流動資産が減少した主な要因は、売上高の減少に伴う工事関連科目の減少及び資産健全化促進のための不動産の評価減等に伴う開発事業関連科目の減少によるものであります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産が、所有目的の変更による販売用不動産及び投資不動産への振替により前期末比594億円減少して1,161億円となり、投資その他の資産が、投資有価証券の売却や長期繰延税金資産の取崩し等により減少する一方、不動産の所有目的の変更に伴う投資不動産の増加等により178億円増加して1,949億円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,108億円減少（14.0%減少）して6,806億円となりました。

流動負債は同672億円減少して4,960億円、固定負債は同435億円減少して1,846億円となり、借入金残高は、前期末比777億円減少して3,422億円となりました。なお、キャッシュ・フローベースでの借入金の返済は829億円で、差額は連結範囲の変更等の影響によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、優先株式の発行による800億円の資本増強を図る一方で、損失処理前倒し等により当期純損失が685億円となりました結果、前期末比122億円増加（117.3%増加）して227億円となりました。

資本金は前期比250億円増加して666億円となり、資本剰余金は資本準備金取崩し82億円の実施もあり、同138億円増加して555億円、利益剰余金は、上記要因により前期末比281億円減少して△1,009億円、また、その他有価証券評価差額金は、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差益計上により、同14億円増加して8億円となりました。

この結果、自己資本比率は3.2%となり、1株当たり自己資本は△133.44円となっています。

(2) 経営成績

当期は、「統合三カ年計画」に基づき、合併効果を早期かつ最大限に実現するよう諸施策を実施し、受注の確保及び本業収益力の強化に積極的に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、公共工事の縮減や採算重視営業の徹底等の影響による前期からの繰越工事高の減少により、完成工事高が前期に比べ971億円減少したため、総売上高は前期比994億円減少して5,674億円となりました。

損益面につきましては、売上総利益が、建築部門利益率の回復により同159億円増加して482億円となりました。

営業利益は、一般管理費の削減を推進した結果、同181億円増加して203億円となり、売上高営業利益率は3.6%となりました。

営業外損益は115億円の費用計上となり、このうち金融収支は93億円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は前期比208億円増加して87億円となり、売上高経常利益率は1.5%となりました。

特別損益は679億円の損失計上となりましたが、主な要因は、資産健全化促進のための損失処理前倒し等による損失計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は592億円、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主持分損益を差し引いた当期純損失は、前期比594億円損失が増加して685億円となり、1株当たり当期純損失は105.13円となっています。

なお、事業別の受注及び販売の状況については、第2〔事業の状況〕に記載しています。

(注) 当社は、平成15年4月1日に三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併した会社であるため、財政状態、経営成績とも、前連結会計年度との比較は旧両社の単純合算値で行っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は平成15年4月1日の住友建設株式会社との合併により、同社の全ての資産を引き継いでいます。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は約8億円であり、主なものは合併に伴う設備の購入等です。

(開発事業及びその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (東京都新宿区)(注)3	4,707	394	44,742 (2,785)	25,955	31,058	577
流山研究所 (千葉県流山市)(注)3、5	975	172	— (20,703)	—	1,147	61
小山研究所 (栃木県河内郡南河内町)(注)5	197	21	9,471	151	371	15
小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	10	4	56,097	852	868	1
能登川工場 (滋賀県神崎郡能登川町)	161	88	76,193	64	314	1
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)(注)4	17	40	— [24,040]	—	58	27
三田川工場 (佐賀県神埼郡三田川町)(注)4	24	37	— [34,893]	—	62	7
札幌支店 (札幌市中央区)	8	0	14,419	733	741	151
東北支店 (仙台市青葉区)(注)3	64	2	3,106 (400)	107	174	184
北関東支店 (さいたま市大宮区)	4	0	—	—	4	38
東関東支店 (千葉市美浜区)	268	0	5,816	5,125	5,394	125
東京土木支店 (東京都中野区)	123	1	980	14	140	350
東京建築支店 (東京都中央区)	26	84	2,238	174	286	445
首都圏住宅建設事業部 (東京都中央区)	22	1	—	—	24	281

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
プラント事業部 (東京都中野区)	—	0	—	—	0	44
国際事業部 (東京都中野区)	26	120	147	0	147	142
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	544	3	2,242 (1,164)	972	1,520	216
静岡支店 (静岡県静岡市)	51	0	4,611	117	169	197
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	147	7	6,712 (605)	51	206	345
大阪支店 (大阪市中央区)	174	283	1,556	1,410	1,868	355
神戸支店 (神戸市中央区)	0	—	—	—	0	25
広島支店 (広島市東区)	115	2	1,256	4	123	170
四国支店 (愛媛県新居浜市)(注)4	67	2	[6,864]	—	69	140
九州支店 (福岡市中央区)(注)3	130	12	21,452 (737)	387	530	339

(2) 国内子会社

会社名 事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		その他 有形固定 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
三井住建道路株 本社 (東京都新宿区)	建設事業	229	42	2,454	1,026	—	1,298	42
三井住建道路株 北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業	395	127	140 (26)	423	—	946	75
三井住建道路株 関東支店 (東京都港区)	建設事業	378	103	20 (10)	1,059	—	1,541	160
三井住建道路株 関西支店 (大阪市西区)	建設事業	171	37	1,639 (10,364)	110	—	319	61
三井住建道路株 九州支店 (福岡市中央区)	建設事業	128	86	40,020 (35,803)	385	—	600	84
住建コンクリート工業株 小山工場 (栃木県河内郡南河内町)	建設事業	445	201	54,090	1,236	—	1,883	55
株アメニティーライフ アメニティーライフ 八王子 (東京都八王子市)	その他の 事業	3,002	26	13,760	3,678	—	6,707	34
株サンランド サンランドゴルフクラブ 東軽井沢コース (群馬県碓氷郡松井田町)	その他の 事業	1,286	62	633,185	4,004	23	5,376	25
株サンランド サンランドゴルフクラブ 那須コース (栃木県那須郡那須町)	その他の 事業	199	21	— [864,598]	—	—	221	28
株サンランド札幌 エムズゴルフクラブ (北海道空知郡栗沢町)	その他の 事業	3,562	155	989,805	514	2,108	6,340	6
株ハートランド ル・ペタウゴルフクラブ (北海道勇払郡追分町)	その他の 事業	2,351	6	2,531,864	892	6,593	9,844	7

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。
- 2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されていますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,394百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
- 4 土地を連結会社から賃借しています。土地の面積については、[]内に外書きで示しています。
- 5 提出会社の技術研究所は建設事業における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、寮・社宅等、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等、老人介護施設及びゴルフ場です。
- 6 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
- 7 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住建機工(株)	本社 (東京都中野区)	建設事業	工事用 機械装置	1式	3～7年	116

(注)住建機工(株)がリースしています工事用機械設備は事業所間の移動が激しいため本社において管理しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,644,000,000
第一回優先株式	60,000,000
第二回A種優先株式	60,000,000
第二回B種優先株式	50,000,000
第二回C種優先株式	50,000,000
計(注)	2,864,000,000

(注) 「普通株式につき消却があった場合又は各優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	656,150,033	656,150,033	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
第一回優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 2
第二回A種優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 3
第二回B種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 4
第二回C種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 5
計	876,150,033	876,150,033	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 第一回優先配当金

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成34年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額（以下、下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額（以下、上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成34年8月25日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

3 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回A種優先配当金

1株につき第二回A種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成31年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回A種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回A種転換価額修正日以降翌年の第二回A種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回A種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回A種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回A種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回A種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成31年8月26日までに転換請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回A種下限転換価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回A種上限転換価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

4 第二回B種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回B種優先配当金

1株につき第二回B種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成37年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回B種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.5%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成37年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成23年4月1日から平成37年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成24年4月1日以降平成37年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回B種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回B種転換価額修正日以降翌年の第二回B種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回B種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回B種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回B種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回B種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回B種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成37年8月25日までに転換請求のなかった第二回B種優先株式は、平成37年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成37年9月30日までの日をもって、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を平成37年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回B種下限転換価額を下回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回B種上限転換価額を上回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

5 第二回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回C種優先配当金

1株につき第二回C種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回C種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成40年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.75%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成40年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成26年4月1日から平成40年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成27年4月1日以降平成40年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回C種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回C種転換価額修正日以降翌年の第二回C種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回C種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回C種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回C種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回C種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回C種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成40年8月25日までに転換請求のなかった第二回C種優先株式は、平成40年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成40年9月30日までの日をもって、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を平成40年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回C種下限転換価額を下回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回C種上限転換価額を上回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年6月29日 (注) 1	—	338,598	—	22,787	△19,123	104
平成13年3月30日 (注) 2	315,132	653,730	15,756	38,543	4,726	4,831
平成13年6月28日 (注) 3	—	653,730	—	38,543	△4,831	—
平成13年8月4日 (注) 4	△326,865	326,865	△22,200	16,343	226	226
平成13年8月31日 (注) 5	154,236	481,101	8,174	24,517	8,020	8,247
平成15年4月1日 (注) 6	235,048	716,150	2,055	26,573	15,370	23,617
平成15年6月27日 (注) 7	—	716,150	—	26,573	△8,247	15,370
平成16年3月16日 (注) 8	160,000	876,150	40,000	66,573	40,000	55,370

- (注) 1 平成11年6月29日開催の第83回定時株主総会において、第83期の損失処理として資本準備金19,123百万円他を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 2 平成13年3月13日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関他を割当先とする315,132千株の第三者割当増資(発行価額65円、資本金組入額50円)を実施し、平成13年3月30日付をもって、15,756百万円を資本金に組み入れています。
- 3 平成13年6月28日開催の第85回定時株主総会において、第85期の損失処理として資本準備金4,831百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 4 同上の第85回定時株主総会において、額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857百万円の資本を無償で減少するとともに、発行済株式総数653,730千株について、1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする資本減少につき承認可決され、8月4日にその効力が発生しています。資本減少の効力発生により、発行済株式総数は326,865千株減少し、資本減少による減資差益22,200百万円を繰越損失に充当するとともに残額226百万円を資本準備金に計上しています。
- 5 平成13年8月13日開催の取締役会の決議により、三井グループ各社及び取引先を中心とした176先を割当先とする154,236千株の第三者割当増資(発行価額105円、資本金組入額53円)を実施し、平成13年8月31日付をもって、8,174百万円を資本金に組み入れています。
- 6 住友建設株式会社との合併(合併比率1:1.2)に伴うものです。
- 7 平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会において、第87期の損失処理として資本準備金8,247百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 8 平成16年2月27日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関3行を割当先とする優先株式160,000千株の第三者割当増資(発行価額500円、資本金組入額250円)を実施し、平成16年3月16日付をもって、40,000百万円を資本金に組み入れています。
- 9 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	47	61	839	65	5	35,508	36,521	—
所有株式数(単元)	2	174,362	15,006	216,257	44,249	15	186,078	635,954	20,196,033
所有株式数の割合(%)	0.00	27.41	2.36	34.01	6.96	0.00	29.26	100.00	—

(注) 1 自己株式1,525,814株は、「個人その他」に1,525単元及び「単元未満株式の状況」に814株を含めて記載しています。なお、自己株式1,525,814株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、1,515,614株です。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、608単元含まれています。

② 第一回優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	2	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ 第二回A種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	3	—	—	—	—	—	3	—
所有株式数(単元)	—	60,000	—	—	—	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

④ 第二回B種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

⑤ 第二回C種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	71,655	10.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	44,947	6.85
三井生命保険相互会社 (注1)	東京都千代田区大手町1-2-3	44,028	6.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	31,667	4.83
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	18,371	2.80
バンカ インテツサ クライア ンツ オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	15,400	2.35
三井住友建設従業員持株会	東京都新宿区荒木町13-4	11,016	1.68
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店証券 管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	8,925	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,298	1.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (注2)	東京都港区浜松町2-11-3	7,524	1.15
計	—	261,834	39.90

(注) 1 三井生命保険相互会社は、株式会社への移行に伴い、平成16年4月1日付で三井生命保険株式会社となっています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

② 第一回優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	66.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	20,000	33.33
計	—	60,000	100.00

③ 第二回A種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	30,000	50.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,000	25.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	15,000	25.00
計	—	60,000	100.00

④ 第二回B種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

⑤ 第二回C種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 60,000,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 60,000,000	—	
	第二回B種優先株式 50,000,000	—	
	第二回C種優先株式 50,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 354,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 634,085,000	634,085	同上
単元未満株式	普通株式 20,196,033	—	同上
発行済株式総数	876,150,033	—	—
総株主の議決権	—	633,453	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が608,000株(議決権608個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株及び相互保有株式として株式会社西和工務店所有の569株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13-4	1,515,000	—	1,515,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社西和工務店	東京都新宿区荒木町13-4	354,000	—	354,000	0.04
計	—	1,869,000	—	1,869,000	0.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が10,200株(議決権10個)あり、また、株主名簿上は子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が14,400株(議決権14個)あります。なお、当該株式数のうち、24,000株は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に、600株は「単元未満株式」欄に含まれています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年2月27日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、配当につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っています。

当期は、建築部門の利益率が回復基調に入り、一般管理費の削減も進めたこと等により、経常利益87億円を計上するなど、収益面で大幅に改善しています。最終損益につきましては、損失処理前倒し等による特別損失を716億円計上した結果、当期純損失は685億円となり、当期は引き続き無配といたしました。

来期につきましても、「統合三カ年計画」の確実な推進を行うことにより、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ってまいり所存であり無配とさせて頂く予定ですが、今後とも全社一丸となり会社再建に向けて邁進し、早期復配を果たす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第1期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	150	90	146	49	163
最低(円)	70	37	30	24	31

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	126	109	85	116	104	163
最低(円)	98	72	60	76	92	97

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		滝澤 英 一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行日比谷支店長 平成5年6月 同行取締役日比谷支店長 平成6年6月 同行取締役支店第三部長 平成7年6月 同行取締役日本橋営業部長 平成8年6月 同行常務取締役日本橋営業部長 平成10年4月 同行専務取締役本店営業部長兼東京営業部長 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 代表取締役副社長、執行役員副社長 平成15年4月 当社代表取締役副社長、執行役員副社長 平成15年10月 代表取締役会長（現任）、執行役員会長	45
代表取締役 社長	執行役員社長	友保 宏	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 別子建設株式会社（昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更）入社 昭和63年4月 海外工事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成13年6月 取締役副社長（代表取締役）、執行役員副社長 平成15年4月 当社代表取締役副社長、執行役員副社長 平成15年10月 代表取締役社長（現任）、執行役員社長（現任）	26
代表取締役 副社長	執行役員副社長 営業店管掌、 購買部門担当	嶋津 洋 二	昭和16年9月2日生	昭和41年4月 三井建設株式会社入社 平成11年4月 広島支店長 平成13年4月 執行役員 平成15年4月 当社執行役員 平成15年7月 常務執行役員 平成15年10月 執行役員副社長（現任）、営業店管掌（現任） 平成16年6月 代表取締役副社長（現任）、購買部門担当（現任）	27
代表取締役 副社長	執行役員副社長 管理本部（総務・法務部門） 管掌、 人事部・安全統轄部担当	上野 俊 一	昭和16年8月12日生	昭和46年10月 住友建設株式会社入社 平成4年6月 管理本部総務部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 専務取締役、専務執行役員 平成15年4月 当社専務取締役、専務執行役員、管理本部長、人事部担当（現任） 平成15年10月 代表取締役副社長（現任）、執行役員副社長（現任）、安全統轄部担当（現任） 平成16年6月 管理本部（総務・法務部門）管掌（現任）	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 経営企画本部 管掌	中 島 靖 雄	昭和18年8月28日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成2年5月 同行神田支店長 平成4年4月 同行銀座支店長 平成5年4月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成9年6月 泉センターサービス株式会社代表 取締役社長 平成11年6月 住友建設株式会社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役、専務執行役員 平成15年4月 当社専務取締役、専務執行役員 (現任)、経営企画本部・管理本 部管掌 平成15年10月 代表取締役専務取締役(現任)、 経営企画本部管掌(現任)	28
専務取締役	専務執行役員 土木事業本部長	荒 船 啓 作	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 住友建設株式会社入社 平成10年4月 九州支店長 平成12年6月 土木本部土木営業統括部長 平成13年6月 執行役員 平成14年10月 常務執行役員 平成15年4月 当社常務取締役、常務執行役員、 土木事業本部長(現任) 平成15年10月 専務取締役(現任)、専務執行役 員(現任)	13
専務取締役	専務執行役員 管理本部 (財務統括・情 報システム部 門)管掌、 特命事項担当	五 反 文 雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行横浜駅 前支店長 平成4年10月 株式会社さくら銀行神戸営業部神 戸営業第二部長 平成6年6月 同行業務開発部長 平成9年6月 同行取締役業務開発部長 平成9年10月 同行取締役個人業務部長 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締役 平成12年6月 専務取締役、専務執行役員 平成15年4月 当社専務取締役(現任)、専務執 行役員(現任) 平成15年7月 特命事項担当(現任) 平成16年6月 管理本部(財務統括・情報シス テム部門)管掌(現任)	58
専務取締役	専務執行役員 経営企画本部長	宮 田 博 之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 住友建設株式会社入社 平成9年5月 名古屋支店長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 当社取締役、執行役員 平成15年7月 常務取締役、常務執行役員、経営 企画本部長(現任) 平成15年10月 専務取締役(現任)、専務執行役 員(現任)	15
専務取締役	専務執行役員 建築事業本部長	齊 藤 靖 彦	昭和20年1月5日生	昭和43年4月 三井建設株式会社入社 平成8年10月 建築本部施工統括部長 平成12年6月 執行役員 平成15年4月 当社執行役員 平成15年10月 専務執行役員(現任)、建築事業 本部長(現任) 平成16年6月 専務取締役(現任)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	小池 徹	昭和20年7月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年10月 三井建設株式会社入社 経営企画部長 執行役員 常務取締役、常務執行役員 当社常務取締役(現任)、常務執行役員(現任) 管理本部長(現任)	33
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部 副本部長、 技術全般担当	佐藤 隆史	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 平成6年10月 平成8年3月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 三井建設株式会社入社 設計本部設計第五部長 建築本部設計第二部長 建築本部設計統括部長 取締役 執行役員 常務取締役、常務執行役員 当社常務執行役員(現任)、建築事業本部設計担当 常務取締役(現任)、建築事業本部副本部長(現任)、技術全般担当(現任)	59
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部 副本部長 兼建築営業 統括部長	大山 雅宏	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年7月 住友建設株式会社入社 四国支店長 取締役 執行役員 当社取締役、執行役員、建築事業本部副本部長(現任)兼建築営業統括部長(現任) 常務取締役(現任)、常務執行役員(現任)	27
取締役	執行役員 国際事業部長	西平 俊明	昭和20年11月29日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 住友建設株式会社入社 国際営業部長 国際事業部長 当社執行役員(現任)、国際事業部長(現任) 取締役(現任)	12
取締役	執行役員 土木事業本部 副本部長 兼土木営業統括 部長	澤 誠之助	昭和25年9月26日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 三井建設株式会社入社 東京土木支店長 取締役、執行役員 当社執行役員(現任) 取締役(現任)、土木事業本部副本部長(現任)兼土木営業統括部長(現任)	29
常勤監査役		小松 隆彦	昭和12年2月3日生	昭和36年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 別子建設株式会社(昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更)入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(代表取締役) 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長 当社常勤監査役(現任)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 山 啓 一	昭和20年 1月21日生	昭和42年 4月 三井建設株式会社入社 平成11年 6月 取締役 平成12年 6月 取締役、執行役員 平成13年 6月 常勤監査役 平成15年 4月 当社常勤監査役(現任)	44
常勤監査役		伊 藤 高	昭和24年 9月28日生	昭和48年 4月 住友信託銀行株式会社入社 平成 9年 6月 同社熊本支店長 平成11年 6月 同社海外審査部長 平成13年 3月 同社クレジット投資審査部長 平成13年 6月 同社検査部長 平成13年 7月 同社業務監査部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		篠 崎 昭 彦	昭和 2年11月 8日生	昭和27年 4月 別子鉱業株式会社(現住友金属鉱山株式会社)入社 昭和54年 6月 同社取締役 昭和58年 6月 同社常務取締役 昭和62年 6月 同社代表取締役専務取締役 昭和63年 6月 同社代表取締役社長 平成 7年 6月 同社代表取締役会長 平成10年 6月 同社相談役(現任) 平成12年 6月 住友建設株式会社監査役 平成15年 4月 当社監査役(現任)	1
監査役		永 田 和 一	昭和22年 1月 9日生	昭和44年 4月 三井不動産株式会社入社 平成 8年 4月 同社グループ経営企画本部グループ経営企画部長 平成10年 6月 同社取締役 平成13年 4月 同社取締役、常務執行役員 平成15年 4月 同社専務執行役員(現任)、関連事業本部長(現任) 平成15年 6月 同社専務取締役(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	-
計					543

- 1 監査役のうち伊藤高、篠崎昭彦及び永田和一是、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」です。
- 2 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、平成16年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりです。

役名	氏名	担当業務
専務執行役員	平岡 剛	土木事業本部営業担当、技術研究所担当
専務執行役員	中島 浩昭	土木事業本部営業担当、環境・品質マネジメント部担当
専務執行役員	石渡 由紀	建築事業本部営業担当
専務執行役員	依田 繁	建築事業本部営業担当
専務執行役員	山本 邦夫	土木事業本部営業担当
専務執行役員	鈴木 伸彦	建築事業本部営業担当
常務執行役員	則久 芳行	土木事業本部副本部長兼P C 営業統括部長
常務執行役員	山内 優	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野村 安広	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野々村 俊夫	建築事業本部営業担当
常務執行役員	伊藤 則昭	土木事業本部営業担当
常務執行役員	片山 忠	土木事業本部営業担当
常務執行役員	坂元 義人	土木事業本部営業担当
常務執行役員	安田 昭彦	土木事業本部営業担当
常務執行役員	山本 昭	管理本部副本部長兼財務統括部長
常務執行役員	宮越 正夫	建築事業本部副本部長兼東京支社長
常務執行役員	高濱 正勝	建築事業本部営業担当
常務執行役員	榎本 正一	建築事業本部営業担当
執行役員	竹岡 伸一郎	大阪支店長
執行役員	伊東 俊彦	人事部副担当
執行役員	山内 基司	建築事業本部営業担当
執行役員	宮原 徹	建築事業本部営業担当
執行役員	伊莉 和弘	建築事業本部営業担当
執行役員	宮下 好則	土木事業本部営業担当
執行役員	久保田 信雄	土木事業本部営業担当
執行役員	野原 豊久	建築事業本部営業担当
執行役員	細野 晟史	建築事業本部副本部長兼建築統括部長
執行役員	杉原 正憲	土木事業本部土木統括部長、安全統轄部副担当
執行役員	河野 豊輝	経営企画本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、効率的で公正な経営体制を構築し、株主価値の増大を図るため、以下の4点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

- ①迅速な経営意思決定
- ②戦略性の高い組織設計
- ③企業行動の透明性、合理性の確保
- ④適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は、監査役5名のうち3名です。
- ・当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しています。
- ・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行について監督しています。
- ・監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ臨時開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っています。
- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置して業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しています。

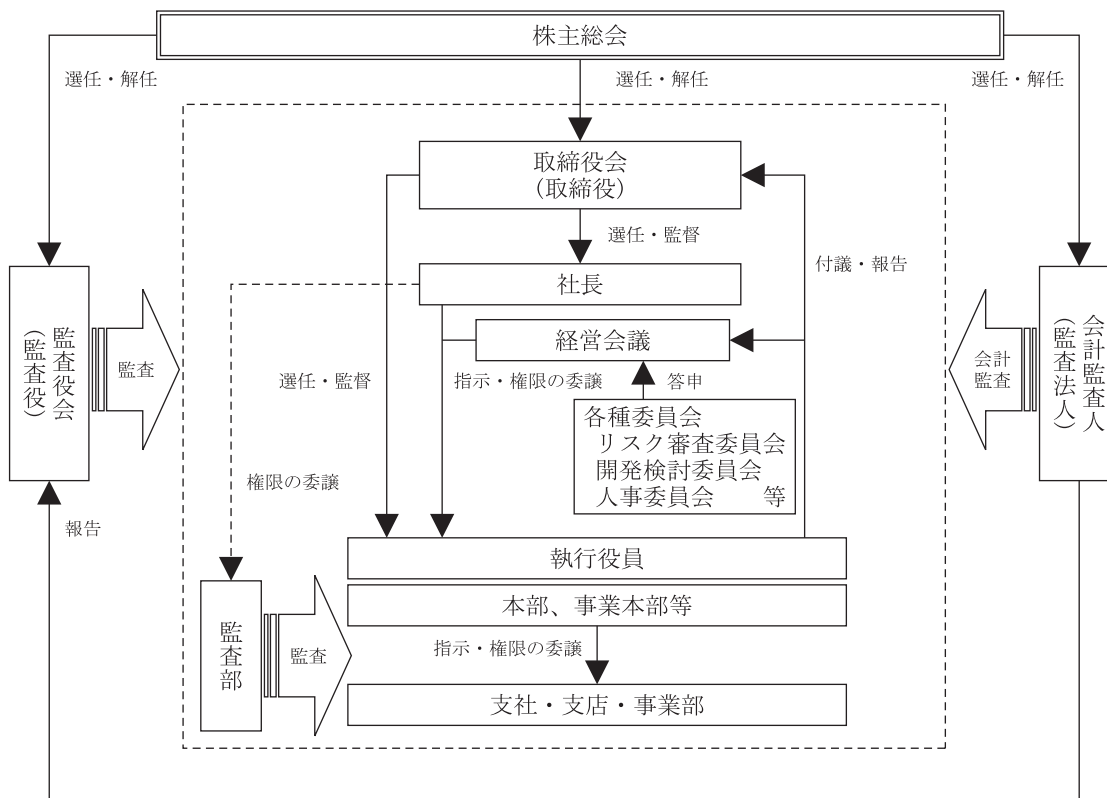
②内部統制システムの整備の状況

- ・当社では、チーム制を導入し、フラットな組織による効率的な業務運営を遂行する一方で、権限委譲に関する社内規則を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。
- ・業務執行から独立した監査部を設け、内部統制の状況や法令遵守の状況等について内部監査の充実を図り、事業活動の健全性向上に努めています。

③コンプライアンス経営

- ・当社では、公正な企業活動を行っていく上で必要な行動指針として、「三井住友建設企業行動規範」を制定し、健全な事業活動に取り組んでいます。
- ・コンプライアンスの主管部署として本店に法務部を置き、支店総務部とともにリスクの早期把握、早期解決に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬及び、会計監査人に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬 88百万円
 監査役を支払った報酬 48百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 52百万円

計 137百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当社は、平成15年4月1日を合併期日として住友建設株式会社と合併しました。従って当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は合併初年度であるため、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)に係る連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)に係る財務諸表は、三井建設株式会社と住友建設株式会社ごとに表示しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

また、住友建設株式会社の前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表は、公認会計士二俣正成氏及び公認会計士古海陽一郎氏により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※3	5,119		24,874		24,696	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3	134,911		89,443		212,994	
有価証券	※3	—		100		—	
販売用不動産	※3	47,197		—		61,125	
たな卸不動産	※3	—		32,841		—	
未成工事支出金等	※3	22,062		28,359		41,927	
短期貸付金		10,101		—		11,389	
繰延税金資産		137		3,083		6,522	
その他流動資産	※3	22,563		26,619		32,608	
貸倒引当金		△93		△579		△727	
流動資産合計		241,999	55.4	204,742	56.1	390,537	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※3	20,426		37,188		41,346	
機械・運搬具 工具器具・備品	※3	8,056		10,409		23,283	
土地	※3 ※4	34,387		91,225		76,680	
建設仮勘定		—		92		0	
その他有形固定資産		8,725		—		13,398	
減価償却累計額		△13,625		△21,356		△38,629	
有形固定資産合計		57,969		117,559		116,079	
2 無形固定資産		568		2,198		3,051	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※3 ※9	8,763		12,773		17,104	
長期貸付金		62,667		6,450		68,578	
破産債権、更生債権等		10,755		—		13,806	
長期繰延税金資産		11,015		14,303		12,719	
投資不動産	※2 ※3	21,515		—		67,217	
長期営業外未収入金		52,784		—		67,731	
その他投資等	※3	9,578		23,522		15,207	
貸倒引当金		△40,666		△16,348		△67,454	
投資その他の資産合計		136,414		40,702		194,911	
固定資産合計		194,952	44.6	160,459	43.9	314,042	44.5
III 繰延資産		47	0.0	153	0.0	401	0.1
資産合計		436,999	100	365,356	100.0	704,980	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		141,920		104,710		215,446	
短期借入金	※3 ※10	126,201		102,234		195,843	
未払費用		1,492		—		2,599	
未払法人税等		—		398		—	
未成工事受入金		20,149		—		34,683	
未成工事受入金等		—		23,256		—	
預り金		—		15,920		—	
賞与引当金		—		923		—	
完成工事補償引当金		295		322		361	
その他流動負債	※9	19,540		5,860		47,068	
流動負債合計		309,599	70.9	253,625	69.4	496,002	70.4
II 固定負債							
長期借入金	※3 ※10	102,991		88,435		146,309	
退職給付引当金		8,548		4,320		13,802	
事業損失引当金		814		—		1,491	
土地買戻損失引当金		1,324		—		—	
再評価に係る繰延税金負債		—		—		206	
その他固定負債	※3	12,686		9,032		22,805	
固定負債合計		126,366	28.9	101,788	27.9	184,615	26.2
負債合計		435,965	99.8	355,414	97.3	680,617	96.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		196	0.0	344	0.1	1,694	0.2
(資本の部)							
I 資本金	※7	24,517	5.6	17,055	4.7	66,573	9.4
II 資本剰余金		8,247	1.9	33,419	9.1	55,470	7.9
III 利益剰余金		△31,666	△7.2	△41,127	△11.3	△100,866	△14.3
IV 土地再評価差額金	※4	122	0.0	—	—	122	0.0
V その他有価証券評価差額金		△332	△0.1	△279	△0.1	799	0.1
VI 為替換算調整勘定		115	0.0	573	0.2	657	0.1
VII 自己株式	※8	△167	△0.0	△43	△0.0	△89	△0.0
資本合計		837	0.2	9,597	2.6	22,668	3.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		436,999	100	365,356	100.0	704,980	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高		363,883		290,446		557,205			
開発事業等売上高		5,936		—		10,155			
不動産事業等売上高		—	369,819	100	6,522	296,969	100.0	—	567,360
II 売上原価									
完成工事原価		357,817		265,214		509,669			
開発事業等売上原価		6,198		—		9,473			
不動産事業等売上原価		—	364,015	98.4	5,211	270,425	91.1	—	519,143
売上総利益									
完成工事総利益		6,065		25,232		47,535			
開発事業等総利益		—		—		681			
開発事業等総損失		261		—		—			
不動産事業等総利益		—	5,803	1.6	1,311	26,544	8.9	—	48,217
III 販売費及び一般管理費	※1		15,669	4.3		14,531	4.9		27,966
営業利益			—			12,013	4.0		20,251
営業損失			9,865	2.7		—			—
IV 営業外収益									
受取利息		124		379		434			
受取配当金		296		287		290			
受取保証料		191		—		—			
保険配当金等		173		—		280			
ゴルフ会員権買入差益		165		—		227			
連結調整勘定償却額		219		—		51			
その他営業外収益		326	1,496	0.4	485	1,151	0.4	221	1,506
V 営業外費用									
支払利息		5,590		5,560		9,988			
持分法による投資損失		37		—		315			
為替差損		—		1,461		—			
退職給付会計基準 変更時差異償却額		—		1,274		—			
その他営業外費用		2,137	7,765	2.1	789	9,086	3.0	2,745	13,049
経常利益			—			4,078	1.4		8,708
経常損失			16,134	4.4		—			—
VI 特別利益									
前期損益修正益		47		22		161			
固定資産売却益	※2	1,548		19		84			
投資有価証券売却益		830		—		3,326			
債務買戻益		1,467		—		—			
債務免除益		—		30,000		—			
退職給付引当金取崩益		—		582		—			
その他特別利益	※3	6	3,901	1.1	284	30,908	10.4	78	3,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
前期損益修正損	※4	39		519		62				
固定資産処分損	※5	168		—		1,349				
固定資産売却損 及び除却損	※5	—		3,539		—				
投資有価証券売却損		—		3,162		—				
投資不動産処分損		—		—		6,627				
貸倒引当金繰入額		246		—		16,424				
事業損失引当金繰入額		—		—		638				
投資有価証券評価損		—		3,786		—				
棚卸資産評価損		—		—		30,434				
たな卸不動産評価損		—		660		—				
固定資産評価損		—		144		9,829				
固定資産等臨時償却費		—		326		—				
訴訟和解金		2,963		—		—				
特別退職金	※6	—		283		—				
貸倒損失		2,231		395		944				
その他特別損失	※7	2,180	7,830	2.1	477	13,297	4.5	5,279	71,592	12.6
税金等調整前 当期純利益			—			21,690	7.3	—		
税金等調整前 当期純損失			20,063	5.4		—		59,232	10.5	
法人税、住民税 及び事業税		325		712		708				
法人税等調整額		30	356	0.1	9,601	10,313	3.5	9,110	9,818	1.6
少数株主利益			12	0.0		58	0.0		△548	△0.1
当期純利益			—			11,318	3.8		—	
当期純損失			20,432	5.5		—			68,502	12.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		旧三井建設(株)		旧住友建設(株)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—	—	8,247
資本準備金期首残高		8,247		6,063	—
II 資本剰余金増加高					
減資差益		—	18,503	—	—
増資による優先株式の 発行		—	15,000	40,000	—
自己株式処分差益		—	—	100	—
合併により引き継いだ 資本剰余金額		—	—	33,503	15,370
III 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩		—	6,063	8,247	—
自己株式処分差損		—	84	6,148	—
IV 資本剰余金期末残高		8,247		33,419	55,470
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—	—	△31,666
欠損金期首残高		△10,821		—	—
連結剰余金期首残高		—		△58,509	—
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	11,318	—	—
資本準備金取崩額		—	6,063	8,247	—
連結子会社減少に 伴う増加高		—	—	161	—
持分法適用会社減少に 伴う増加高		—	—	17,382	161
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		20,432	—	68,502	—
持分法適用会社増加に 伴う減少高		411	—	0	—
合併により引き継いだ 利益剰余金額		—	—	9,227	—
連結子会社減少に 伴う減少高		—	20,844	—	40
IV 利益剰余金期末残高		△31,666		△41,127	△100,866

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	金額(百万円)
金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 ・損失(△)		△20,063	21,690	△59,232
減価償却費		1,112	1,920	2,806
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△3,668	△651	10,493
退職給付引当金の増加額		139	33	932
完成工事補償引当金の増加・ 減少(△)額		4	—	△256
土地買戻損失引当金の減少額		△1,219	—	△1,324
事業損失引当金の増加額		—	—	638
固定資産処分損・益(△)		△1,380	—	1,264
有形固定資産売却損		—	2,625	—
有形固定資産除却損		—	60	—
有価証券等評価損		1,070	—	1,388
有価証券等売却益		△830	—	△3,326
投資有価証券評価損		—	3,786	—
投資不動産処分損		—	—	6,610
投資有価証券売却損		—	2,912	—
債務免除益		—	△30,000	—
固定資産評価損		—	144	9,829
たな卸不動産評価損		—	660	—
棚卸資産評価損		—	—	30,434
連結調整勘定償却額		△219	—	△51
貸倒損失		2,231	395	944
訴訟和解金		2,963	—	—
債務買戻益		△1,467	—	—
受取利息及び配当金		△420	△666	△725
支払利息		5,590	5,560	9,988
為替差損		422	947	926
持分法による投資損失		37	—	315
売上債権の減少・増加(△)額		△10,205	35,139	8,514
未成工事支出金等の減少・ 増加(△)額		17,650	△123	4,430
販売用不動産の減少額		619	—	1,288
たな卸資産の減少額		—	2,399	—
その他資産の減少・増加(△)額		△3,548	—	18,308
仕入債務の増加・減少(△)額		15,970	△16,298	△35,741
未成工事受入金の減少額		△8,712	△792	△18,350
その他負債の減少額		△26	—	△5,088
その他		4,042	△1,391	3,622
小計		93	28,353	△11,357

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
訴訟和解金の支払額		△2,963	—	—
利息及び配当金の受取額		236	504	2,522
利息の支払額		△5,399	△4,949	△10,012
法人税等の支払額		△602	△703	△692
その他		—	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,636	23,141	△19,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加(△)額		756	—	△336
定期預金の預入支出		—	△88	—
定期預金の払戻収入		—	1,327	—
有価証券の売却による収入		10	—	100
有価証券の償還による収入		—	1,078	—
有形固定資産の取得による支出		△244	—	△883
有形固定資産の売却による収入		103	—	195
無形固定資産の取得による支出		—	—	△689
無形固定資産の売却による収入		1,486	—	—
有形・無形固定資産の取得による支出		—	△1,338	—
有形・無形固定資産の売却による収入		—	1,356	—
繰延資産の取得による支出		—	△294	—
投資不動産の取得による支出		△1,607	—	△1,744
投資不動産の売却による収入		—	—	4,391
投資有価証券の取得による支出		△105	△701	△4,902
投資有価証券の売却による収入		4,649	7,607	13,832
子会社株式の取得による支出		△120	—	△308
関連会社株式の売却による収入		—	—	24
貸付による支出		△4,231	△1,310	△2,887
貸付金の回収による収入		3,715	1,805	1,606
その他		8	△60	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,421	9,382	8,672

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		27,671	△33,355	△79,911
長期借入れによる収入		26,104	8,832	51,430
長期借入金の返済による支出		△49,523	△44,655	△54,420
従業員預り金の純減少額		△4	—	△57
優先株式発行による収入		—	30,000	—
新株発行による収入		—	—	79,523
自己株式の純増加額		△10	—	△36
少数株主への配当金の支払額		△6	—	△8
貸株預り保証金の受入額		—	—	4,193
その他		—	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,230	△39,166	714
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△55	△156	△58
V 現金及び現金同等物の期中減少額		△40	△6,798	△10,210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,035	31,434	4,995
VII 合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額		—	—	24,645
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	4,637
IX 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	9	—
X 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△114
XI 現金及び現金同等物の期末残高		4,995	24,645	23,953

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>当社(旧三井建設株式会社)は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高および売上高が減少傾向にあり、当連結会計年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、98億円の営業損失計上となった。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実行している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきていることから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断している。</p> <p>また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートした。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果がある。また、合併に当たり策定した「統合三カ年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としている。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮していく所存である。</p> <p>よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していない。</p>	<p>—————</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>12社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド</p> <p>当連結会計年度において、エムシー・リフォーム(株)は、前連結会計年度において連結子会社であった下記7社を吸収合併している。</p> <p>札幌エムシー・リフォーム(株)、東関東エムシー・リフォーム(株)、横浜エムシー・リフォーム(株)、東海エムシー・リフォーム(株)、関西エムシー・リフォーム(株)、広島エムシー・リフォーム(株)、福岡エムシー・リフォーム(株)</p>	<p>21社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>32社</p> <p>主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、エムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)、住建コンクリート工業(株)</p> <p>なお、住建総合建物サービス(株)他19社は住友建設株式会社との合併により、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部については、合併により持分が増加したため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>また、平成15年10月1日をもって、連結子会社でありました住建道路(株)と持分法適用会社でありました三井道路(株)が合併し三井住建道路(株)となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業(株)、(株)小河原組、三道工業(株)</p> <p>北京萌柏建築工程有限公司については、重要性がなくなったため、住建不動産(株)、広陵観光(株)については、会社の清算が終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>三井建設ディベロップメント(株)については、前連結会計年度において会社清算中につき連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため連結の範囲より除外していたが、当連結会計年度において清算が終了しています。</p> <p>また、三建タイランド(株)においては会社清算中であり、連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
(2) 非連結子会社	5社 主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ、㈱関西コンクリート工業 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
(3) 連結の範囲より除外する子会社	1社 三井建設ディベロップメント㈱においては会社清算中であり、連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。	_____	_____
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社	_____	5社 持分法適用の主要な非連結子会社名 ㈱エコ・エンジ、㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ なお、㈱エスケイリサイクルについては、清算のため、当連結会計年度より持分法の適用から除外している。 また、㈱静岡工務店は、当連結会計年度中に、連結子会社である住建総合建物サービス㈱に吸収合併された。	3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 ㈱免制震デバイス、スミコン・ウタマ なお、㈱免制震デバイスは他3社は住友建設株式会社との合併により、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社としています。 ㈱エスケイデザイン、㈱エコ・エンジについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社から除外しています。
関連会社	7社 主要な持分法適用の関連会社 三井道路㈱、三建商事㈱ 三井道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について持分法を適用している。 なお、同社の連結対象会社は下記のとおりである。 エムアール工業㈱、三道工業㈱ 前連結会計年度において持分法非適用であった㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。	3社 持分法適用の関連会社名 スミコンセルテック㈱、吉井企画㈱、㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部	7社 主要な持分法適用の関連会社 三建商事㈱、スミコンセルテック㈱ 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました三井道路㈱は、平成15年10月1日をもって連結子会社の住建道路㈱と合併し、三井住建道路㈱となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、連結子会社となっています。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱													
(2) 持分法非適用会社 非連結子会社	5社 主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱	持分法非適用の主要な非連結子会社 ㈱関西コンクリート工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱												
関連会社	15社 主要な持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱ 持分法を適用しない非連結子会社(5社)及び関連会社(15社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。		主要な持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱ 持分法を適用しない非連結子会社(12社)及び関連会社(12社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	北京萌柏建筑工程有限公司、三井建設インディア㈱、三建タイランド㈱の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発㈱</td> <td>2月末日 (注)</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社5社</td> <td>12月末日 (注)</td> </tr> </tbody> </table> (注)連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	会社名	決算日	栗駒興発㈱	2月末日 (注)	在外連結子会社5社	12月末日 (注)	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栗駒興発㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社6社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	会社名	決算日	栗駒興発㈱	2月末日	在外連結子会社6社	12月末日
会社名	決算日														
栗駒興発㈱	2月末日 (注)														
在外連結子会社5社	12月末日 (注)														
会社名	決算日														
栗駒興発㈱	2月末日														
在外連結子会社6社	12月末日														

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については主として定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法。ただし一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。 たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっているが、一部の連結子会社については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産・投資不動産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。 (会計方針の変更) 従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。 これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものです。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>繰延資産 在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っている。 新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産 新株発行費は商法の規定する期間以内で均等償却している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、主として過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>繰延資産 在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。 新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当連結会計年度より11年に変更しました。</p> <p>これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。</p> <p>この変更による影響額は軽微です。</p>
	<p>事業損失引当金</p> <p>当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>(「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日日本公認会計士協会」準拠)</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>事業損失引当金</p> <p>当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上しています。</p> <p>_____</p>
		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。</p> <p>⑤ その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を利用してヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 246,279百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は151,743百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。 在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。 工事進行基準による完成工事高 320,057百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————	全面時価評価法によっています。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生時に一括償却している。	—————	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱					
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「受取保証料」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「受取保証料」の額は19百万円である。</p>	—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していましたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、各々に含まれる当該金額は、</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>です。</p> <p>また、住友建設株式会社においては従来より「その他投資等」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は473百万円です。</p>	前連結会計年度	179百万円	当連結会計年度	551百万円
前連結会計年度	179百万円					
当連結会計年度	551百万円					
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「ゴルフ会員権買入差益」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「ゴルフ会員権買入差益」の額は17百万円である。</p>	—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取保証料」については区分掲記していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えないため、「その他営業外収益」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は14百万円です。</p>				
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「特別退職金」については区分掲記していたが、金額的重要性がなくなったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる「特別退職金」の額は61百万円である。</p>	—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「訴訟和解金」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は196百万円です。</p>				

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																						
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱																							
		<p>住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更しました。</p> <p>また、グループ会社についても同様の見直しを行いました。</p> <p>なお、科目間の振替額は下記のとおりです。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table> <p>未成工事支出金等より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,929</td> </tr> </table> <p>建物・構築物より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,950百万円</td> </tr> </table> <p>土地より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,022</td> </tr> </table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	土地	211百万円	建設仮勘定	1,399	投資不動産	318	計	1,929	投資不動産	1,950百万円	販売用不動産	3,089百万円	投資不動産	7,933	計	11,022
土地	148百万円																							
投資不動産	2,107																							
計	2,256																							
土地	211百万円																							
建設仮勘定	1,399																							
投資不動産	318																							
計	1,929																							
投資不動産	1,950百万円																							
販売用不動産	3,089百万円																							
投資不動産	7,933																							
計	11,022																							

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 3,176百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 506百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券 (株式) 1,914百万円 投資有価証券 (出資金) 321 <hr/>計 2,236</p>
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 1,367百万円</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額 5,208百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 現金預金 17百万円 受取手形・完成 工事未収入金等 2,957 販売用不動産 45,120 建物・構築物 3,309 土地 22,828 投資有価証券 3,443 投資不動産 20,940 その他投資等 1,447 <hr/>計 100,065</p>	<p>※3 下記の資産は、長期借入金25,092百万円、短期借入金66,026百万円、銀行保証396百万円、長期未払金(その他固定負債)227百万円及び長期預り金(その他固定負債)1,090百万円の担保に供している。 現金預金 50百万円 受取手形 6,396 営業外受取 手形(その他 流動資産) 47 有価証券 100 たな卸不動産 17,378 建物・構築物 15,161 (481) 機械・ 運搬具・ 工具器具備品 229 (229) 土地 70,487 (1,236) 投資有価証券 9,697 <hr/>計 119,548 (1,947)</p>	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。 (イ)借入金等に対する担保差入資産 現金預金 125百万円 受取手形・完成 工事未収入金等 16,654 販売用不動産 49,490 未成工事支出金 等 452 建物・ 構築物 7,345 (445) 機械・運搬具・ 工具器具・備品 201 (201) 土地 55,284 (1,236) 投資有価証券 4,152 投資不動産 62,839 その他投資等 959 <hr/>計 197,506</p>
<p>(ロ)担保付借入金 短期借入金 78,629百万円 (長期借入金からの振替額 38,819百万円を含む) 長期借入金 85,525</p>	<p>()内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているもの内書きである。</p>	<p>()内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているもの内書きです。 (ロ)担保付借入金等 短期借入金 186,997百万円 (長期借入金からの振替額 67,594百万円を含む) 長期借入金 66,625 その他固定負債 1,272</p>
<p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産 現金預金 82百万円</p>		<p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産 現金預金 463百万円 受取手形・完成 工事未収入金等 802 投資有価証券 9 <hr/>計 1,275</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																																											
<p>※4 持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。</p>	<p>※4</p>	<p>※4 連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 515百万円</p>																																										
<p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,563百万円</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,527</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>奥会津地熱(株)</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>有明リゾートシティ(株)</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>その他(21社)</td><td>3,688</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,328</td></tr> </table>	三井プレコン(株)	2,563百万円	三建商事(株)	2,527	三建機材(株)	2,300	奥会津地熱(株)	1,691	(株)ケー・ジー・エム	1,413	有明リゾートシティ(株)	1,144	その他(21社)	3,688	計	15,328	<p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>(相手先)</td><td>(金額)</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,226百万円</td></tr> <tr><td>(医)明和会</td><td>115</td></tr> <tr><td>関東ヒューム管協同組合</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,412</td></tr> </table>	(相手先)	(金額)	吉井企画(株)	3,226百万円	(医)明和会	115	関東ヒューム管協同組合	34	その他4件	37	計	3,412	<p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table border="0"> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,120百万円</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>その他(21社)</td><td>5,184</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,830</td></tr> </table>	吉井企画(株)	3,120百万円	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	三建機材(株)	2,025	(株)ケー・ジー・エム	1,413	その他(21社)	5,184	計	16,830
三井プレコン(株)	2,563百万円																																											
三建商事(株)	2,527																																											
三建機材(株)	2,300																																											
奥会津地熱(株)	1,691																																											
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																											
有明リゾートシティ(株)	1,144																																											
その他(21社)	3,688																																											
計	15,328																																											
(相手先)	(金額)																																											
吉井企画(株)	3,226百万円																																											
(医)明和会	115																																											
関東ヒューム管協同組合	34																																											
その他4件	37																																											
計	3,412																																											
吉井企画(株)	3,120百万円																																											
三建商事(株)	2,736																																											
三井プレコン(株)	2,350																																											
三建機材(株)	2,025																																											
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																											
その他(21社)	5,184																																											
計	16,830																																											
<p>6 受取手形割引高 9,078百万円 受取手形裏書譲渡高 1,648 売上債権譲渡高 40,926</p>	<p>6 受取手形割引高 550百万円 受取手形裏書譲渡高 82 売上債権譲渡高 20,449</p>	<p>6 受取手形割引高 5,171百万円 受取手形裏書譲渡高 1,238 売上債権譲渡高 32,324</p>																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
<p>※7 発行済株式の総数 普通株式 481,101,196株</p> <p>※8 自己株式の総数 普通株式 3,879,439株</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より、平成5年8月8日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾートグアムの被害について、当社他に対して設計および施工に瑕疵があるとして、135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにて提起され係争中であつたが、本件訴訟当事者間で和解交渉を重ねた結果、平成14年12月24日下記内容で合意し和解が成立した。</p> <p>① 当社は原告に対し、和解金として20百万米ドルを支払う。</p> <p>② 全ての訴訟当事者は、本件訴訟に関する一切の権利を放棄し、相互に免責する。</p> <p>(2) 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式145,874千株、優先株式60,000千株である。</p> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数は、普通株式585千株である。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p>	<p>※7 発行済株式の総数 普通株式 654,457千株 第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式60,000千株 第二回B種優先株式50,000千株 第二回C種優先株式50,000千株</p> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 1,692千株</p> <p>※9 投資有価証券のうち、5,447百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「その他流動負債」として4,193百万円計上しています。</p> <p>※10 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>788</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,068百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>借地権売却益</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,548</td> </tr> </table> <p>—————</p>	従業員給料手当	6,282百万円	退職給付費用	788	借地権売却益	1,467百万円	その他	81	計	1,548	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>586</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、856百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>※3 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当戻入益</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度経費支出額</td> <td>519百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物売却損</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品除却損</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,539</td> </tr> </table> <p>※6 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。</p>	従業員給料手当	5,774百万円	賞与引当金繰入額	360	退職給付費用	586	土地	9百万円	機械装置	9	その他	0	計	19	投資有価証券売却益	249百万円	貸倒引当戻入益	26	その他	7	計	284	過年度経費支出額	519百万円	建物・構築物売却損	1,963百万円	土地売却損	1,511	建物・構築物除却損	39	機械・運搬具・工具器具備品除却損	23	その他	1	計	3,539	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>12,344百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,820</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,696百万円です。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3</p> <p>—————</p> <p>※4</p> <p>—————</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>信託不動産売却損</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,349</td> </tr> </table> <p>なお、除却損には合併に伴い発生した費用84百万円が含まれています。</p> <p>—————</p> <p>※6</p> <p>—————</p>	従業員給料手当	12,344百万円	地代家賃	1,964	退職給付費用	1,820	土地	30百万円	機械装置	16	その他	37	計	84	信託不動産売却損	1,115百万円	除却損	150	ゴルフ会員権売却損	71	その他	11	計	1,349
従業員給料手当	6,282百万円																																																																							
退職給付費用	788																																																																							
借地権売却益	1,467百万円																																																																							
その他	81																																																																							
計	1,548																																																																							
従業員給料手当	5,774百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	360																																																																							
退職給付費用	586																																																																							
土地	9百万円																																																																							
機械装置	9																																																																							
その他	0																																																																							
計	19																																																																							
投資有価証券売却益	249百万円																																																																							
貸倒引当戻入益	26																																																																							
その他	7																																																																							
計	284																																																																							
過年度経費支出額	519百万円																																																																							
建物・構築物売却損	1,963百万円																																																																							
土地売却損	1,511																																																																							
建物・構築物除却損	39																																																																							
機械・運搬具・工具器具備品除却損	23																																																																							
その他	1																																																																							
計	3,539																																																																							
従業員給料手当	12,344百万円																																																																							
地代家賃	1,964																																																																							
退職給付費用	1,820																																																																							
土地	30百万円																																																																							
機械装置	16																																																																							
その他	37																																																																							
計	84																																																																							
信託不動産売却損	1,115百万円																																																																							
除却損	150																																																																							
ゴルフ会員権売却損	71																																																																							
その他	11																																																																							
計	1,349																																																																							

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																															
<p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,180</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち447百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。 その他には合併関連費用190百万円が含まれている。</p>	ゴルフ会員権 評価損	546百万円	投資有価証券 評価損	472	その他	1,161	計	2,180	<p>※7 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用及び 和解金</td> <td>49</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権 評価損	120百万円	子会社整理損	67	訴訟費用及び 和解金	49	<p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 評価損</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>関係会社 整理損</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,279</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち301百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	投資有価証券 評価損	989百万円	合併関連費用	588	ゴルフ会員権 評価損	399	特別退職金	397	関係会社 整理損	347	訴訟和解金	196	その他	2,360	計	5,279
ゴルフ会員権 評価損	546百万円																															
投資有価証券 評価損	472																															
その他	1,161																															
計	2,180																															
ゴルフ会員権 評価損	120百万円																															
子会社整理損	67																															
訴訟費用及び 和解金	49																															
投資有価証券 評価損	989百万円																															
合併関連費用	588																															
ゴルフ会員権 評価損	399																															
特別退職金	397																															
関係会社 整理損	347																															
訴訟和解金	196																															
その他	2,360																															
計	5,279																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																			
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成15年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,119百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>△123</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>4,995</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,119百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	△123	現金及び 現金同等物	4,995	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>24,874百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△228</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>24,645</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,874百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△228	現金及び 現金同等物	24,645	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>24,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td>△743</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,953</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,696百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	△743	現金及び 現金同等物	23,953
現金預金勘定	5,119百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	△123																			
現金及び 現金同等物	4,995																			
現金預金勘定	24,874百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△228																			
現金及び 現金同等物	24,645																			
現金預金勘定	24,696百万円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等	△743																			
現金及び 現金同等物	23,953																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>410</td> <td>271</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	410	271	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2,617</td> <td>1,868</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371</td> <td>138</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,988</td> <td>2,006</td> <td>981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,617	1,868	749	その他	371	138	232	合計	2,988	2,006	981	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2,141</td> <td>1,234</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>432</td> <td>182</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,573</td> <td>1,417</td> <td>1,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	0	0	0	機械・運搬具・工具器具・備品	2,141	1,234	907	無形固定資産	432	182	249	合計	2,573	1,417	1,156
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
410	271	139																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
機械・運搬具・工具器具・備品	2,617	1,868	749																																									
その他	371	138	232																																									
合計	2,988	2,006	981																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
建物・構築物	0	0	0																																									
機械・運搬具・工具器具・備品	2,141	1,234	907																																									
無形固定資産	432	182	249																																									
合計	2,573	1,417	1,156																																									
2 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																										
1年内 84百万円	1年内 402百万円	1年内 458百万円																																										
1年超 72	1年超 578	1年超 742																																										
計 156	合計 981	計 1,200																																										
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																											
3 支払リース料 92百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料 562百万円																																										
4 減価償却費相当額 78百万円	支払リース料 538百万円	4 減価償却費相当額 483百万円																																										
5 支払利息相当額 5百万円	減価償却費相当額 538百万円	5 支払利息相当額 48百万円																																										
6 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	6 減価償却費相当額の算定方法																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。																																										
7 利息相当額の算定方法	_____	7 利息相当額の算定方法																																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっている。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。																																										
_____	2 オペレーティング・リース取引	8 オペレーティング・リース取引																																										
	未経過リース料	未経過リース料																																										
	1年内 1百万円	1年内 7百万円																																										
	1年超 —	1年超 10																																										
	計 1	計 18																																										

(有価証券関係)
前連結会計年度
旧三井建設株

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	568	821	252
小計	568	821	252
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,338	1,512	△826
小計	2,338	1,512	△826
合計	2,906	2,333	△573

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損472百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,675	761	731

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,092百万円

子会社株式及び関連会社株式 3,315百万円

旧住友建設(株)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	100	100	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	100	100	—
合計	100	100	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,773	1,900	127
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,773	1,900	127
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,111	8,501	△610
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,111	8,501	△610
合計	10,885	10,402	△482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,724百万円を計上している。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,607	249	3,162

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,758百万円
非連結子会社及び関連会社株式	506
非上場優先出資証券	107

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等(百万円)	100	—	—	—
社債(百万円)	—	—	—	—
その他(百万円)	—	—	—	—
その他(百万円)	—	—	—	—
合計(百万円)	100	—	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	9	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,832	8,307	1,475
小計	6,832	8,307	1,475
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,044	1,912	△ 132
小計	2,044	1,912	△ 132
合計	8,877	10,219	1,342

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損989百万円を計上しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13,209	3,620	294

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,531百万円
非連結子会社及び関連会社株式	1,914百万円
非連結子会社出資金	321百万円
非上場優先出資証券	107百万円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等(百万円)	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

旧三井建設株

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

主な取引としては、借入金に係わる金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利オプションとしてのキャップ取引を行っている。

投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがある。当該連結会社は、信用リスクを極力回避するため、東京証券取引所市場第一部上場の金融機関と取引している。当該連結会社の利用している金利スワップ取引および金利オプションとしてのキャップ取引に関しては、将来の金利変動に係わるリスクがある。

社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われている。

当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示す通りであるが、契約額(又は想定元本)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	10,000	10,000	△87	△87
合計		10,000	10,000	△87	△87

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定している。

2 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上している。

旧住友建設(株)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 取引の内容	<p>当社は、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 また、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していない。</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用している。</p>
3 取引の利用目的	<p>当社は、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用している。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ目的でのみ利用しているため、市場リスクが発生する可能性はほとんどないと考えている。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと考えている。</p>
5 取引に係るリスクの管理体制	<p>当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。したがって金利関連のデリバティブ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。なお、デリバティブ取引の実行、管理は財務部で行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 取引の内容	<p>当社及び一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。</p>
2 取引に対する取組方針	<p>当該連結会社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粹に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。</p>
3 取引の利用目的	<p>当該連結会社は、短期変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利スワップを利用しています。</p>
4 取引に係るリスクの内容	<p>当該連結会社のデリバティブ取引は、ヘッジ目的でのみ利用しているので、市場リスクが発生する可能性はほとんどないと考えています。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと考えています。</p>
5 取引に係るリスクの管理体制	<p>当該連結会社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																																																	
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△22,485百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>△22,485</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>14,352</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td>△1,212</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)</td> <td>△8,548</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△22,485百万円	(2) 未積立退職給付債務	△22,485	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	14,352	(4) 未認識数理計算上の差異	796	(5) 未認識過去勤務債務	△1,212	(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)	△8,548	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、前連結会計年度において当社が採用していた適格退職年金制度は、平成15年 3月31日付で廃止している。 また、従業員の退職等に際して特別退職金(早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給する加算金)等を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△19,201百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△18,574</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>12,596</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>△155</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△4,307</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△4,320</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を582百万円取崩し、特別利益として計上している。</p>	退職給付債務	△19,201百万円	年金資産	626	未積立退職給付債務	△18,574	会計基準変更時差異の未処理額	12,596	未認識数理計算上の差異	1,825	未認識過去勤務債務	△155	連結貸借対照表計上額純額	△4,307	前払年金費用	13	退職給付引当金	△4,320	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△44,094百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td>△43,235</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>25,523</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td>△13,792</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td>△13,802</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	△44,094百万円	(2) 年金資産	859	(3) 未積立退職給付債務	△43,235	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25,523	(5) 未認識数理計算上の差異	3,652	(6) 未認識過去勤務債務	267	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△13,792	(8) 前払年金費用	9	(9) 退職給付引当金	△13,802
(1) 退職給付債務	△22,485百万円																																																	
(2) 未積立退職給付債務	△22,485																																																	
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	14,352																																																	
(4) 未認識数理計算上の差異	796																																																	
(5) 未認識過去勤務債務	△1,212																																																	
(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)	△8,548																																																	
退職給付債務	△19,201百万円																																																	
年金資産	626																																																	
未積立退職給付債務	△18,574																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	12,596																																																	
未認識数理計算上の差異	1,825																																																	
未認識過去勤務債務	△155																																																	
連結貸借対照表計上額純額	△4,307																																																	
前払年金費用	13																																																	
退職給付引当金	△4,320																																																	
(1) 退職給付債務	△44,094百万円																																																	
(2) 年金資産	859																																																	
(3) 未積立退職給付債務	△43,235																																																	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	25,523																																																	
(5) 未認識数理計算上の差異	3,652																																																	
(6) 未認識過去勤務債務	267																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△13,792																																																	
(8) 前払年金費用	9																																																	
(9) 退職給付引当金	△13,802																																																	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
旧三井建設株	旧住友建設株																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 2</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更 時差異の費用 処理額</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の 差異の費用 処理額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)</td> <td>2,515</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に 割増退職金61百万円を支 払っており、特別損失と して計上している。 2 簡便法により計上してい る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上してい る。</p>	(1) 勤務費用 (注) 2	992百万円	(2) 利息費用	681	(3) 会計基準変更 時差異の費用 処理額	1,196	(4) 数理計算上の 差異の費用 処理額	41	(5) 過去勤務債務 の費用処理額	395	(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	2,515	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15 年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,427</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、特 別退職金(早期退職優遇措 置実施による退職者に対 して支給する加算金)283 百万円を支払っており、 特別損失として計上して いる。 2 簡便法を採用している連 結子会社の退職給付費用 は、会計基準変更時差異 の費用処理額を除いて、 勤務費用に計上してい る。</p>	勤務費用	1,271百万円	利息費用	998	期待運用収益	280	会計基準変更時 差異の費用処理額	1,274	数理計算上の 差異の費用処理額	163	退職給付費用	3,427	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 2</td> <td>1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更 時差異の費用 処理額</td> <td>2,307</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の費用 処理額</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td>5,526</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に 割増退職金397百万円を支 払っており、特別損失と して計上しています。 2 簡便法により計上してい る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上してい ます。</p>	(1) 勤務費用 (注) 2	1,979百万円	(2) 利息費用	1,283	(3) 期待運用収益	12	(4) 会計基準変更 時差異の費用 処理額	2,307	(5) 数理計算上の 差異の費用 処理額	260	(6) 過去勤務債務 の費用処理額	292	(7) 退職給付費用	5,526
(1) 勤務費用 (注) 2	992百万円																																							
(2) 利息費用	681																																							
(3) 会計基準変更 時差異の費用 処理額	1,196																																							
(4) 数理計算上の 差異の費用 処理額	41																																							
(5) 過去勤務債務 の費用処理額	395																																							
(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	2,515																																							
勤務費用	1,271百万円																																							
利息費用	998																																							
期待運用収益	280																																							
会計基準変更時 差異の費用処理額	1,274																																							
数理計算上の 差異の費用処理額	163																																							
退職給付費用	3,427																																							
(1) 勤務費用 (注) 2	1,979百万円																																							
(2) 利息費用	1,283																																							
(3) 期待運用収益	12																																							
(4) 会計基準変更 時差異の費用 処理額	2,307																																							
(5) 数理計算上の 差異の費用 処理額	260																																							
(6) 過去勤務債務 の費用処理額	292																																							
(7) 退職給付費用	5,526																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額 の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 過去勤務債務の 額の処理年数	5年	(4) 数理計算上の 差異の処理年数	11年	(5) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>15年(発生時の 従業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年(各連結会 計年度の発生 時における従 業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法により按分 した額を、そ れぞれ発生 の翌連結会計 年度から費用 処理すること としている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の 額の処理年数	15年(発生時の 従業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法による。)	数理計算上の 差異の処理年数	15年(各連結会 計年度の発生 時における従 業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法により按分 した額を、そ れぞれ発生 の翌連結会計 年度から費用 処理すること としている。)	会計基準変更時 差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額 の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年				
(1) 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準																																							
(2) 割引率	3.0%																																							
(3) 過去勤務債務の 額の処理年数	5年																																							
(4) 数理計算上の 差異の処理年数	11年																																							
(5) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																							
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																							
割引率	3.0%																																							
期待運用収益率	4.0%																																							
過去勤務債務の 額の処理年数	15年(発生時の 従業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法による。)																																							
数理計算上の 差異の処理年数	15年(各連結会 計年度の発生 時における従 業員の平均残 存勤務期間以 内の一定の年 数による定額 法により按分 した額を、そ れぞれ発生 の翌連結会計 年度から費用 処理すること としている。)																																							
会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																							
(1) 退職給付見込額 の期間配分方法	期間定額基準																																							
(2) 割引率	主として2.5%																																							
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																							
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	主として11年																																							
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	主として11年																																							
(6) 会計基準変更時 差異の処理年数	主として15年																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		旧住友建設㈱		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
旧三井建設㈱		旧住友建設㈱			
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
繰越欠損金	27,102	繰越欠損金	13,411	繰越欠損金	56,686
販売用不動産 評価損否認額	5,659	固定資産評価損	8,839	販売用不動産 評価損否認額	16,915
投資不動産 評価損否認額	3,927	関係会社株式 評価損	6,549	投資不動産 評価損否認額	11,996
退職給付引当金 否認額	3,551	貸倒引当金損金 算入限度超過額	4,493	関係会社株式 評価損否認額	6,609
その他有価証券 評価差額金	241	たな卸不動産 評価損	3,775	退職給付引当金 否認額	5,115
その他	1,750	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	1,265	貸倒引当金繰入 限度超過額	4,351
繰延税金資産小計	42,231	投資有価証券 評価損	815	その他	2,975
評価性引当額	△30,841	その他	1,506	繰延税金資産小計	104,650
繰延税金資産合計	11,390	繰延税金資産小計	40,656	評価性引当額	△84,539
繰延税金負債		評価性引当額	△23,268	繰延税金資産合計	20,111
たな卸資産中の 認定損	△15	繰延税金資産合計	17,387	繰延税金負債	
連結上の引当金 調整による額	△222	繰延税金負債合計	△91	その他有価証券 評価差額金	△546
繰延税金負債合計	△237	繰延税金資産の 純額	17,295	連結上の引当金 調整による額	△321
繰延税金資産の 純額	11,152	(注) 繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に 含まれている。		繰延税金負債合計	△868
		流動資産－ 繰延税金資産	3,083	繰延税金資産の 純額	19,242
		固定資産－ 繰延税金資産	14,303		
		流動負債－ 繰延税金負債 (その他流動負債)	△71		
		固定負債－ 繰延税金負債 (その他固定負債)	△20		

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																			
	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△2.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td>47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	1.1%	子会社欠損金	4.5%	評価性引当額の増減	△2.6%	税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	2.2%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため、記載していません。</p>
法定実効税率	42.1%																			
(調整)																				
永久に損金に算入されない項目	1.5%																			
住民税均等割等	1.1%																			
子会社欠損金	4.5%																			
評価性引当額の増減	△2.6%																			
税率変更による 期末繰延税金資産の 減額修正	2.2%																			
その他	△1.3%																			
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%																			
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.2%から41.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が189百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加している。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更した。これにより繰延税金資産の金額が484百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

旧三井建設(株)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,883	2,713	3,222	369,819	—	369,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	0	19	(19)	—
計	363,883	2,732	3,222	369,838	(19)	369,819
営業費用	371,670	5,070	3,544	380,285	(600)	379,685
営業利益又は 営業損失(△)	△7,786	△2,338	△321	△10,447	581	△9,865
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	223,587	94,912	86,580	405,080	31,919	436,999
減価償却費	339	156	617	1,112	—	1,112
資本的支出	117	1,607	169	1,894	—	1,894

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,919百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

旧住友建設(株)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	290,446	6,522	296,969	—	296,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	15	34	(34)	—
計	290,466	6,538	297,004	(34)	296,969
営業費用	278,880	6,138	285,018	(62)	284,956
営業利益	11,585	400	11,985	27	12,013
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	214,129	142,183	356,313	9,042	365,356
減価償却費	877	895	1,773	147	1,920
資本的支出	750	467	1,218	294	1,512

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の販売、賃貸事業及びゴルフ場事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,767百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,205	6,399	3,756	567,360	—	567,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	—
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は 営業損失(△)	21,889	△1,499	△214	20,175	76	20,251
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	389,268	158,069	96,207	643,545	61,435	704,980
減価償却費	1,382	634	797	2,813	(7)	2,806
資本的支出	1,297	1,833	123	3,253	—	3,253

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買及び賃貸に関する事業

その他の事業: 金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,581百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

旧三井建設㈱

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

旧住友建設㈱

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

旧三井建設㈱

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

旧住友建設㈱

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

旧三井建設(株)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井不動産(株)	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有 直接15.3	なし	建設工事 の受注、 ビルの賃 借	工事受注	45,571	完成工事 未収入金	1,794

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三建商事(株)	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2 被所有 直接1.6	2人	資機材購 入、資金 貸付及び 保証	資機材等 の購入	19,861	工事 未払金 短期 貸付金 長期 貸付金	11,151 3,653 1,068
								債務保証	2,527		

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定している。

2 貸付金の利息については現在棚上げしている。

3 債務保証については(株)三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

資金借入取引(発生総額72,671百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ロボット・ エフエー・ センター	千葉市 美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃 借、資金 貸付及び 保証	債務保証	203	長期 貸付金	11,367

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除している。

2 債務保証については(株)千葉銀行からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

旧住友建設(株)

該当事項なし

(注) 表示金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産㈱	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有 直接10.9	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	45,680	完成工事未収入金	6,427

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定しています。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事㈱	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入	16,989	工事未払金	9,668
										短期貸付金	4,753
								債務保証	2,736	長期貸付金	1,065

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定しています。

2 貸付金の利息については現在、一部棚上げしています。

3 債務保証については㈱三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

資金借入取引(発生総額104,300百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	76	長期貸付金	11,148

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除しています。

2 債務保証については㈱千葉銀行他からの借入金等に対して保証しているものです。

(注) 表示金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	旧三井建設株	旧住友建設株	
1株当たり純資産額	1.76円	△140.43円	△133.44円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△42.80円	78.10円	△105.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>1株当たり当期純損失が計上されているためおよび転換社債等潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、影響は軽微である。</p>	<p>31.65円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、当社は、平成14年8月2日付をもって発行済普通株式について2株を1株に併合している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結年度に適用し、かつ、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 △231.32円</p> <p>1株当たり当期純損失 338.93円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</p>	<p>1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)			
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△20,432	11,318	△68,502
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△20,432	11,318	△68,502
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	477,401	144,929	651,606
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	212,671	—
(うち優先株式) (千株)	—	212,671	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株 式等の状況」に記載の とおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>1. 住友建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会および住友建設株式会社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併に際し発行した株式の種類及び数 当社は合併に際して、普通株式175,048,837株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友建設株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.2株の割合で割当交付した。また、当社は合併に際して、第一回優先株式60,000,000株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する住友建設株式会社の第一回優先株式1株につき、当社の第一回優先株式1株の割合で割当交付した。</p> <p>(2) 増加資本金及び剰余金等</p> <p>① 資本金 2,055百万円 ② 資本剰余金 15,370百万円 ③ 利益剰余金等 合併期日における住友建設株式会社の利益剰余金等の額</p>	<p>1 三井建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会及び当社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、三井建設株式会社は、商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、当社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
旧三井建設㈱		旧住友建設㈱			
(3) 合併により引き継いだ資産・負債の額 (百万円)					
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
流動資産	197,144	流動負債	200,227		
現金預金	22,510	支払手形	39,756		
受取手形	8,112	工事未払金	55,219		
完成工事 未収入金	68,262	短期借入金	64,699		
未成工事 支出金	24,329	未成工事 受入金	19,988		
販売用不動産	6,842	預り金	14,482		
不動産事業 支出金	11,540	その他 流動負債	6,081		
短期貸付金	31,647				
その他 流動資産	24,585				
貸倒引当金	△686				
固定資産	86,378	固定負債	65,998		
有形固定資産	41,245	長期借入金	61,692		
建物・構築物	7,187	退職給付 引当金	3,993		
土地	33,186	その他 固定負債	312		
その他 有形固定資産	871				
無形固定資産	509				
投資等	44,623				
投資有価証券	12,569				
長期貸付金	13,176				
その他投資等	38,992				
貸倒引当金	△20,114				
繰延資産	128	負債の部合計	266,226		
資産の部合計	283,652	差引正味財産	17,426		
<p>(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示している。</p> <p>なお、合併に際し発行した優先株式の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 払込金相当額とみなす額 1株につき500円</p> <p>(2) 優先配当金 1株につき優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とする。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> <p>平成14年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。</p>					

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>平成24年3月31日以前 配当年率 = 日本円 TIBOR(6ヶ月物) + 0.5%</p> <p>平成24年4月1日以降 配当年率 = 日本円 TIBOR(6ヶ月物) + 1.0%</p> <p>なお、「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とする。</p> <p>(3) 普通株式への転換請求期間 平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。</p> <p>(4) 普通株式への当初転換価額 合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とする。</p> <p>(5) 普通株式への転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日(以下、それぞれ転換価額修正日という。)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額(以下、下限転換価額という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額(以下、上限転換価額という。)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。</p> <p>(6) 普通株式への転換価額の調整 時価を下回る新株発行時その他一切の場合には転換価額を調整する。</p> <p>(7) 普通株式への一斉転換 平成34年8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。</p>		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>2. 当社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社と住友建設株式会社の連結子会社である住建道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>① 両社は、合材工場の立地をはじめ、主要地盤・民間主要顧客等で相互補完関係にあるが、優位性を有する地域・分野を核に、さらに強固な営業基盤を構築する。</p> <p>② 両社は、合併を通じて一層の経営効率化を図り、財務体質が強固で、スリムな高収益体質を備えた企業を目指す。</p> <p>(2) 合併に際し発行する株式及びその割当比率</p> <p>合併に際し発行する株式数は普通株式4,635,000株とし、住建道路株式会社の普通株式1株に対して、合併新会社の普通株式1.8株の割合で割当交付する。</p> <p>また、合併新会社である三井住建道路株式会社に対する持株比率が53.7%となるため、当社の連結子会社となる予定である。</p>	<p>2 当社の連結子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。</p> <p>当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は、商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>①両社は、合材工場の立地をはじめ、主要地盤・民間主要顧客等で相互補完関係にあるが、優位性を有する地域・分野を核に、さらに強固な営業基盤を構築する。</p> <p>②両社は、合併を通じて一層の経営効率化を図り、財務体質が強固で、スリムな高収益体質を備えた企業を目指す。</p> <p>(2) 合併に際し発行する株式及びその割当比率</p> <p>合併に際し発行する株式数は普通株式4,635,000株とし、住建道路株式会社の普通株式1株に対して、合併新会社の普通株式1.8株の割合で割当交付する。</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)		当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱			
短期借入金	97,255	82,167	120,184	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,946	20,066	75,659	2.2	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	102,991	88,435	146,309	2.3	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債					
従業員預り金	1,578	—	1,520	1.0	—
預り保証金	—	—	4,193	0.4	平成16年6月9日
合計	230,771	190,669	347,867	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は「その他流動負債」として表示しています。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,774	16,928	16,369	15,698

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※4	3,877		22,510		14,181	
受取手形	※2 ※4	10,306		8,112		13,121	
完成工事未収入金	※2 ※4	123,670		68,262		178,598	
開発事業等未収入金		125		—		—	
不動産事業未収入金		—		22		—	
有価証券	※4	—		100		—	
販売用不動産	※4	47,529		6,842		48,829	
未成工事支出金		19,687		24,329		35,131	
開発事業等支出金		2,032		—		1,562	
不動産事業支出金	※4	—		11,540		—	
材料貯蔵品		224		190		—	
短期貸付金	※2	8,663		2,693		26,600	
関係会社短期貸付金		—		28,954		—	
前払費用		814		—		1,321	
繰延税金資産		108		2,836		6,200	
立替金		16,189		—		21,134	
未収入金	※3	—		14,389		—	
その他流動資産	※4	5,917		7,046		10,061	
貸倒引当金		△95		△686		△633	
流動資産合計		239,051	57.0	197,144	69.6	356,110	57.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※4	5,610		12,259		15,078	
減価償却累計額		2,750	2,860	5,240	7,019	7,501	7,577
構築物	※4	429		673		1,086	
減価償却累計額		269	160	505	167	791	294
機械装置		2,905		1,812		4,719	
減価償却累計額		2,720	185	1,477	334	4,297	421
車両運搬具		103		241		333	
減価償却累計額		97	5	200	40	300	32
工具器具・備品		2,935		1,778		4,648	
減価償却累計額		2,596	338	1,333	444	3,817	831
土地	※4	8,338		33,186		36,125	
建設仮勘定		—		52		0	
有形固定資産計		11,887		41,245		45,283	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			477		509		1,245
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※4 ※12		5,441		11,960		14,611
関係会社株式	※4		11,495		4,239		15,150
関係会社出資金			13		—		321
長期貸付金			5,757		4,057		11,153
従業員長期貸付金			605		—		730
関係会社 長期貸付金			121,536		9,119		179,333
破産債権、 更生債権等			10,755		1,334		13,115
長期前払費用			74		92		219
長期繰延税金資産			11,065		13,806		12,450
長期保証金	※4		4,060		—		—
投資不動産	※1 ※4		21,515		—		19,689
長期営業外 未収入金	※2		61,930		—		78,678
長期未収入金			—		14,016		—
その他投資等	※4		5,386		5,841		12,565
貸倒引当金			△91,621		△20,114		△140,810
投資その他の資産 計			168,016		44,354		217,209
固定資産合計			180,381	43.0	86,110	30.4	263,738
III 繰延資産							
新株発行費等			34	0.0	128	0.0	382
資産合計			419,467	100	283,383	100.0	620,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※2	62,382		39,756		70,421	
工事未払金	※2	78,676		55,219		124,069	
短期借入金	※4 ※13	121,813		64,699		158,575	
未払金		696		—		7,599	
未払費用		1,409		—		2,127	
未払法人税等		37		235		196	
未成工事受入金		20,074		19,988		32,289	
預り金	※12	13,217		14,482		30,556	
未払消費税等		—		2,978		—	
完成工事補償引当金		297		237		325	
賞与引当金		—		691		—	
その他流動負債		1,699		1,938		1,807	
流動負債合計		300,305	71.6	200,227	70.7	427,969	69.0
II 固定負債							
長期借入金	※4 ※13	94,822		61,692		136,892	
退職給付引当金		8,487		3,993		12,417	
土地買戻損失引当金		1,324		—		—	
関係会社事業損失引当金		—		63		—	
その他固定負債	※4	1,445		249		2,112	
固定負債合計		106,079	25.3	65,998	23.2	151,422	24.4
負債合計		406,384	96.9	266,226	93.9	579,391	93.4
(資本の部)							
I 資本金	※7	24,517	5.8	17,055	6.0	66,573	10.7
II 資本剰余金							
資本準備金	※9	8,247		15,000		55,370	
その他資本剰余金		—		—		—	
減資差益		—		18,503		—	
資本剰余金合計		8,247	2.0	33,503	11.8	55,370	8.9
III 利益剰余金							
当期未処理損失		19,317		33,109		81,807	
利益剰余金合計		△19,317	△4.6	△33,109	△11.6	△81,807	△13.1
IV その他有価証券評価差額金		△332	△0.1	△268	△0.1	771	0.1
V 自己株式	※8	△32	△0.0	△23	△0.0	△68	△0.0
資本合計		13,082	3.1	17,157	6.1	40,839	6.6
負債資本合計		419,467	100.0	283,383	100.0	620,231	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高		355,763		252,084		499,473			
開発事業等売上高		2,727		—		3,083			
不動産事業売上高		—	358,490	100	2,400	254,485	100.0	—	502,557
売上原価									
完成工事原価		350,527		230,673		456,555			
開発事業等売上原価		4,647		—		5,035			
不動産事業売上原価		—	355,175	99.1	2,337	233,010	91.6	—	461,590
売上総利益									
完成工事総利益		5,235		21,411		42,918			
開発事業等総損失		1,919		—		1,952			
不動産事業総利益		—	3,315	0.9	63	21,474	8.4	—	40,966
III 販売費及び一般管理費									
役員報酬		66		134		137			
従業員給料手当		5,842		4,806		10,569			
賞与引当金繰入額		—		246		—			
退職給付費用		779		517		1,722			
法定福利費		976		772		1,397			
福利厚生費		113		381		241			
修繕維持費		115		51		127			
事務用品費		137		561		897			
通信交通費		1,178		948		1,894			
動力用水光熱費		155		128		248			
調査研究費		647		252		461			
広告宣伝費		87		36		77			
貸倒引当金繰入額		18		—		—			
交際費		66		402		164			
寄付金		22		30		37			
地代家賃		1,273		739		1,790			
減価償却費		249		238		636			
租税公課		371		374		623			
保険料		38		177		358			
雑費		1,720	13,862	3.8	480	11,283	4.4	1,301	22,688
営業利益			—			10,191	4.0		18,278
営業損失			10,546	2.9		—			—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益										
受取利息	※1	432		566		742				
有価証券利息	※2	—		0		—				
受取配当金	※1	1,034		177		662				
保険配当金等		173		—		280				
雑収入	※1	498	2,138	0.6	312	1,056	0.4	179	1,864	0.4
V 営業外費用										
支払利息割引料		5,357		—		8,801				
支払利息		—		4,123		—				
貸倒引当金繰入額		—		2		—				
退職給付会計基準 変更時差異償却額		—		1,231		—				
雑支出		1,984	7,341	2.1	922	6,280	2.4	1,884	10,686	2.1
経常利益		—		4,968	2.0	9,456	1.9	—		
経常損失		15,749	4.4	—		—				
VI 特別利益										
前期損益修正益		28		—		131				
固定資産売却益	※3	1,548		9		1,197				
関係会社株式売却益		979		—		—				
債務買戻益		1,467		—		—				
債務免除益		—		30,000		—				
貸倒引当金戻入益	※4	—		10,190		—				
退職給付引当金 取崩益		—		582		—				
投資有価証券売却益		—		—		3,296				
その他特別利益	※5	88	4,112	1.1	232	41,015	16.1	25	4,650	0.9
VII 特別損失										
前期損益修正損	※6	—		519		—				
固定資産処分損	※7	142		—		1,279				
固定資産売却損 及び除却損	※8	—		2,677		—				
子会社株式評価損		—		10,136		—				
子会社整理損		—		2,153		—				
関係会社事業損失 引当金繰入額		—		63		—				
貸倒引当金繰入額		246		—		35,637				
訴訟和解金		2,963		—		—				
投資有価証券評価損		—		3,783		—				
投資有価証券売却損		—		2,971		—				
貸倒損失		2,204		356		811				
投資不動産処分損		—		—		6,607				
棚卸資産評価損		—		—		27,485				
関係会社株式等 評価損		—		—		836				
特別退職金	※9	—		252		—				
ゴルフ会員権評価損		—		90		—				
その他特別損失	※10	2,102	7,659	2.1	150	23,154	9.1	3,706	76,364	15.2
税引前当期純利益		—		22,829	9.0	—				
税引前当期純損失		19,295	5.4	—		62,257	12.4			
法人税、住民税 及び事業税		260		440		280				
法人税等調整額		△3	257	0.1	9,858	10,298	4.1	8,200	8,480	1.7
当期純利益		—		12,530	4.9	—				
当期純損失		19,552	5.5	—		70,737	14.1			
前期繰越利益		235		—		—				
前期繰越損失		—		45,640		11,070				
当期末処理損失		19,317		33,109		81,807				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		旧三井建設㈱		旧住友建設㈱		金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		42,849	12.2	31,486	13.6	68,869	15.1
労務費		16,561	4.7	17,714	7.7	30,881	6.7
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(17,477)	(7.5)	(30,881)	(6.7)
外注費		251,940	71.9	155,869	67.6	292,052	64.0
経費		39,175	11.2	25,602	11.1	64,751	14.2
(うち人件費)		(11,230)	(3.2)	(13,015)	(5.6)	(20,763)	(4.5)
計		350,527	100	230,673	100.0	456,555	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		旧三井建設㈱		金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		2,143	46.1	1,463	29.1
建築費		567	12.2	639	12.7
経費		1,936	41.7	2,932	58.2
計		4,647	100	5,035	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		旧住友建設㈱	
不動産購入費		936	40.1
不動産工事費		311	13.3
不動産経費		1,089	46.6
計		2,337	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【損失処理計算書】

損失処理計算書						
	前事業年度				当事業年度	
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	平成15年4月1日をもって三井建設株式会社と合併した。当社は解散会社であるため、損失処理はない。		平成16年6月29日 株主総会決議	
	平成15年6月27日 株主総会決議					
I 当期末処理損失		19,317		I 当期末処理損失		81,807
II 損失処理額				II 損失処理額		
資本準備金取崩額		8,247		資本準備金取崩額		55,370
III 次期繰越損失		11,070		III 次期繰越損失		26,437

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>当社（旧三井建設株式会社）は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高および売上が減少傾向にあり、当事業年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、105億円の営業損失計上となった。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実行している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきていることから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断している。</p> <p>また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートした。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果がある。また、合併に当たり策定した「統合三カ年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としている。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮していく所存である。</p> <p>よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していない。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	—	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産・その他投資等 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。 これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものです。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
	<p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>————— —————</p>	<p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。 (会計方針の変更) 従来、法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却していましたが、当事業年度より取得時に一括費用処理する方法に変更しました。 これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた方法に合わせたものです。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。	新株発行費は、2年にわたり均等償却している。	新株発行費は、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	—————
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>—————</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日日本公認会計士協会」準拠)</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社が行う事業の整理または清算に際して負担することが見込まれる損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当事業年度より11年に変更しました。 これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。 この変更による影響額は軽微です。</p>
8 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。 但し、小規模工事(工事価格5億円未満)および工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 246,279百万円</p>	<p>長期大型(工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、142,357百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。 但し、小規模工事(工事価格5億円未満)および工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 312,773百万円</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
10 ヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回 避する目的で、金利スワップを 利用してヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッ ジ開始時期の取り組み条件と同 一であることを確認することで 効果の有効性を確認している。</p> <p>⑤ その他 実需取引により発生する可能 性のある金利リスクの回避を目 的としている。したがってヘッ ジ取引の開始にあたっては、実 需取引の開始に必要な稟議手続 に包含した形で社内審査を行っ ている。なお、ヘッジ取引の実 行、管理は財務部で行ってい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっていま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回 避する目的で、金利スワップを 利用してヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッ ジ開始時期の取り組み条件と同 一であることを確認することで 効果の有効性を確認していま す。</p> <p>その他 実需取引により発生する可能 性のある金利リスクの回避を目 的としています。 したがってヘッジ取引の開始 にあたっては、実需取引の開始 に必要な稟議手続に包含した形 で社内審査を行っています。 なお、ヘッジ取引の実行、管 理は財務部で行っています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>前期まで「特別退職金」については区分掲記していたが、金額的重要性がなくなったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当期の「その他特別損失」に含まれる特別退職金の金額は、61百万円である。</p>	<p>前事業年度「その他流動負債」に含めて表示していた「未払消費税等」は、当事業年度で負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債」に含まれる当該金額は1,120百万円である。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「開発事業等未収入金」については、資産の総額の100分の1を超えないため「完成工事未収入金」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は50百万円です。</p>
—————	<p>前事業年度「その他特別利益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度で特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他特別利益」に含まれる当該金額は41百万円である。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「材料貯蔵品」については、資産の総額の100分の1を超えないため「その他流動資産」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は269百万円です。</p>
—————	<p>前事業年度「その他特別損失」に含めて表示していた「子会社株式評価損」は、当事業年度で特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他特別損失」に含まれる当該金額は89百万円である。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記していました「長期保証金」については、資産の総額の100分の1を超えないため「その他投資等」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は2,807百万円です。</p>
—————	—————	<p>「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していましたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、各々に含まれる当該金額は、</p> <p>前事業年度 174百万円 当事業年度 508百万円</p> <p>です。</p> <p>また、住友建設株式会社においては従来より「その他投資等」に含めて表示しており、前事業年度の当該金額は447百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
—————	—————	前事業年度まで区分掲記して いた「訴訟和解金」については、 特別損失の総額の100分の10以下 となったため、「その他特別損失」 に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の当該金額は60 百万円です。

(追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																			
	—————	—————	<p>住友建設株式会社より引き継 いだ不動産については、合併受 入に際し、現状の利用状況を勘 案した上で、事業計画を見直 し、所有目的を変更しました。 なお、科目間の振替額は下記 のとおりです。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table> <p>開発事業等支出金より振り替 えた額</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,714</td> </tr> </table> <p>建物より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,948百万円</td> </tr> </table> <p>構築物より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>土地より振り替えた額</p> <table> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,933百万円</td> </tr> </table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	建設仮勘定	1,396百万円	投資不動産	318	計	1,714	投資不動産	1,948百万円	投資不動産	2百万円	投資不動産	7,933百万円
土地	148百万円																				
投資不動産	2,107																				
計	2,256																				
建設仮勘定	1,396百万円																				
投資不動産	318																				
計	1,714																				
投資不動産	1,948百万円																				
投資不動産	2百万円																				
投資不動産	7,933百万円																				

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>※1 投資不動産の減価償却累計額 1,367百万円</p>	—————	<p>※1 投資不動産の減価償却累計額 2,432百万円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>受取手形 251百万円 完成工事未収入金 130 短期貸付金 6,872 長期営業外未収入金 15,574 支払手形 950 工事未払金 18,128</p>	<p>※2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 支払手形及び工事未払金 7,848百万円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 8百万円 完成工事未収入金 1,092 短期貸付金 24,647 長期営業外未収入金 17,871 支払手形 3,330 工事未払金 20,595</p>
<p>※3</p>	<p>※3 このうち関係会社に対するものは2,903百万円である。</p>	<p>※3</p>
<p>※4 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(イ)借入金に対する担保差入資産 現金預金 17百万円 受取手形 50 完成工事未収入金 2,907 販売用不動産 45,120 建物 1,647 構築物 55 土地 8,334 投資有価証券 1,648 関係会社株式 439 長期保証金 340 投資不動産 20,940 その他投資等 1,107</p> <p>計 82,608</p> <p>(ロ)担保付借入金 短期借入金 71,966百万円 (長期借入金からの振替額23,109百万円を含む) 長期借入金 56,320</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産 現金預金 82百万円</p>	<p>※4 下記の資産は、長期借入金5,350百万円、短期借入金46,181百万円、長期未払金(その他固定負債)227百万円及び銀行保証396百万円の担保に供している。</p> <p>受取手形 5,878百万円 有価証券 100 販売用不動産 4,059 不動産事業支出金 6,771 営業外受取手形(その他流動資産) 106 建物 4,686 構築物 40 土地 30,505 投資有価証券 9,697</p> <p>計 61,846</p>	<p>※4 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産 現金預金 21百万円 受取手形 3,530 完成工事未収入金 12,765 販売用不動産 43,582 建物 5,090 構築物 90 土地 35,698 投資有価証券 4,152 関係会社株式 1,598 投資不動産 17,148 その他投資等 959</p> <p>計 124,636</p> <p>(ロ)担保付借入金等 短期借入金 144,447百万円 (長期借入金からの振替額58,026百万円を含む) 長期借入金 41,373 その他固定負債 181</p> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産 現金預金 463百万円 受取手形 802</p> <p>計 1,265</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)																																																																																											
<p>5 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。</p> <table> <tr><td>三建リース(株)</td><td>12,522百万円</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td>3,386</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,563</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,527</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>奥会津地熱(株)</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>有明リゾートシティ(株)</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>その他(23社)</td><td>3,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,272</td></tr> </table>	三建リース(株)	12,522百万円	(株)アメニティーライフ	3,386	三井プレコン(株)	2,563	三建商事(株)	2,527	三建機材(株)	2,300	奥会津地熱(株)	1,691	(株)ケー・ジー・エム	1,413	有明リゾートシティ(株)	1,144	その他(23社)	3,722	計	31,272	<p>5 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金及び住宅分譲前金等について保証を行っている。</p> <table> <tr><td>(相手先)</td><td>(金額)</td></tr> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td>12,241百万円</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td>3,240</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td>2,253</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td>1,747</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>(株)つわのステーション会館</td><td>350</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td>152</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,938</td></tr> </table> <p>上記保証債務のほか、下記の関係会社の借入金について保証予約を行っている。</p> <table> <tr><td>(相手先)</td><td>(金額)</td></tr> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td>17,210百万円</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td>10,175</td></tr> <tr><td>妙高高原リゾート(株)</td><td>6,752</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td>2,370</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td>1,845</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td>1,435</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,787</td></tr> </table>	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	12,241百万円	(株)ユーディ	3,240	吉井企画(株)	3,226	住建機工(株)	2,253	住建道路(株)	1,747	住建コンクリート工業(株)	1,728	(株)西和工務店	1,000	(株)つわのステーション会館	350	その他5件	152	計	25,938	(相手先)	(金額)	住建総合建物サービス(株)	17,210百万円	住建都市開発(株)	10,175	妙高高原リゾート(株)	6,752	(株)エスケイクリエート	2,370	住建道路(株)	1,845	住建コンクリート工業(株)	1,435	計	39,787	<p>5 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table> <tr><td>住建総合建物サービス(株)</td><td>21,392百万円</td></tr> <tr><td>住建コンクリート工業(株)</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td>3,160</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーライフ</td><td>3,147</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,120</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td>3,067</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td>2,294</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエート</td><td>1,719</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td>5,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,231</td></tr> </table>	住建総合建物サービス(株)	21,392百万円	住建コンクリート工業(株)	3,173	(株)ユーディ	3,160	(株)アメニティーライフ	3,147	吉井企画(株)	3,120	三井住建道路(株)	3,067	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	住建機工(株)	2,294	住建都市開発(株)	2,100	三建機材(株)	2,025	(株)エスケイクリエート	1,719	(株)ケー・ジー・エム	1,413	(株)西和工務店	1,000	その他(24社)	5,532	計	58,231
三建リース(株)	12,522百万円																																																																																											
(株)アメニティーライフ	3,386																																																																																											
三井プレコン(株)	2,563																																																																																											
三建商事(株)	2,527																																																																																											
三建機材(株)	2,300																																																																																											
奥会津地熱(株)	1,691																																																																																											
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																																																											
有明リゾートシティ(株)	1,144																																																																																											
その他(23社)	3,722																																																																																											
計	31,272																																																																																											
(相手先)	(金額)																																																																																											
住建総合建物サービス(株)	12,241百万円																																																																																											
(株)ユーディ	3,240																																																																																											
吉井企画(株)	3,226																																																																																											
住建機工(株)	2,253																																																																																											
住建道路(株)	1,747																																																																																											
住建コンクリート工業(株)	1,728																																																																																											
(株)西和工務店	1,000																																																																																											
(株)つわのステーション会館	350																																																																																											
その他5件	152																																																																																											
計	25,938																																																																																											
(相手先)	(金額)																																																																																											
住建総合建物サービス(株)	17,210百万円																																																																																											
住建都市開発(株)	10,175																																																																																											
妙高高原リゾート(株)	6,752																																																																																											
(株)エスケイクリエート	2,370																																																																																											
住建道路(株)	1,845																																																																																											
住建コンクリート工業(株)	1,435																																																																																											
計	39,787																																																																																											
住建総合建物サービス(株)	21,392百万円																																																																																											
住建コンクリート工業(株)	3,173																																																																																											
(株)ユーディ	3,160																																																																																											
(株)アメニティーライフ	3,147																																																																																											
吉井企画(株)	3,120																																																																																											
三井住建道路(株)	3,067																																																																																											
三建商事(株)	2,736																																																																																											
三井プレコン(株)	2,350																																																																																											
住建機工(株)	2,294																																																																																											
住建都市開発(株)	2,100																																																																																											
三建機材(株)	2,025																																																																																											
(株)エスケイクリエート	1,719																																																																																											
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																																																											
(株)西和工務店	1,000																																																																																											
その他(24社)	5,532																																																																																											
計	58,231																																																																																											
<p>6</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>9,078百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,209</td></tr> <tr><td>売上債権譲渡高</td><td>40,926</td></tr> </table>	受取手形割引高	9,078百万円	受取手形裏書譲渡高	1,209	売上債権譲渡高	40,926	<p>6</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>売上債権譲渡高</td><td>20,449</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	82百万円	売上債権譲渡高	20,449	<p>6</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>4,667百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,229</td></tr> <tr><td>売上債権譲渡高</td><td>32,324</td></tr> </table>	受取手形割引高	4,667百万円	受取手形裏書譲渡高	1,229	売上債権譲渡高	32,324																																																																										
受取手形割引高	9,078百万円																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	1,209																																																																																											
売上債権譲渡高	40,926																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	82百万円																																																																																											
売上債権譲渡高	20,449																																																																																											
受取手形割引高	4,667百万円																																																																																											
受取手形裏書譲渡高	1,229																																																																																											
売上債権譲渡高	32,324																																																																																											

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
※7 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 481,101,196株	※7 会社が発行する株式の総数 普通株式 523,000千株 優先株式 60,000千株 発行済株式の総数 普通株式 145,874千株 優先株式 60,000千株	※7 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,644,000千株 第一回 優先株式 60,000千株 第二回A種 優先株式 60,000千株 第二回B種 優先株式 50,000千株 第二回C種 優先株式 50,000千株 発行済株式の総数 普通株式 656,150千株 第一回 優先株式 60,000千株 第二回A種 優先株式 60,000千株 第二回B種 優先株式 50,000千株 第二回C種 優先株式 50,000千株
※8 自己株式の総数 普通株式 553,505株	※8 会社が保有する自己株式の数は、普通株式437千株である。	※8 自己株式の総数 普通株式1,515千株
※9 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行った。 資本準備金 4,831百万円	※9 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行った。 利益準備金 2,303百万円 資本準備金 11,020 計 13,323	※9 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行いました。 資本準備金 4,831百万円
10 資本の欠損の額は19,349百万円である。	10 資本の欠損の額は14,629百万円である。	10 資本の欠損の額は81,876百万円です。
11 _____	11 _____	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 771百万円
※12 _____	※12 _____	※12 投資有価証券のうち、5,447百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」として4,193百万円計上しています。

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>※13 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) 訴訟</p> <p>平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より、平成5年8月8日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾート・グアムの被害について、当社他に対して設計および施工に瑕疵があるとして、135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにて提起され係争中であったが、本件訴訟当事者間で和解交渉を重ねた結果、平成14年12月24日下記内容で合意し和解が成立した。</p> <p>① 当社は原告に対し、和解金として20百万米ドルを支払う。</p> <p>② 全ての訴訟当事者は、本件訴訟に関する一切の権利を放棄し、相互に免責する。</p> <p>(2) 借入金</p> <p>借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p>	<p>※13 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 借入金</p> <p>借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p>	<p>※13 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 借入金</p> <p>借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載していません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 858百万円 受取利息 392 専用実施権収入 63	※1 —————	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれていません。 受取配当金 484百万円 受取利息 552 専用実施権収入 81
※2 ————— 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,068百万円である。	※2 このうち関係会社に対するものは321百万円である。 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は826百万円である。	※2 ————— 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,672百万円です。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 借地権売却益 1,467百万円 その他 81 計 1,548	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 9百万円 建物 0 計 9	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 1,162百万円 その他 34 計 1,197 なお、土地売却益のうち1,148百万円は関係会社に対するものです。
※4 —————	※4 このうち関係会社に対するものは10,182百万円である。	※4 —————
※5 —————	※5 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券売却益 232百万円 その他 0 計 232	※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 関係会社株式売却益 22百万円 その他 2 計 25
※6 —————	※6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度経費支出額 519百万円	※6 —————
※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 土地売却損 18百万円 その他売却損 19 その他除却損 105 計 142 なお、その他除却損の中には合併に伴い発生した費用93百万円が含まれている。	※7 —————	※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 信託不動産売却損 1,115百万円 ゴルフ会員権売却損 67 その他売却損 2 その他除却損 92 計 1,279 なお、その他除却損の中には合併に伴い発生した費用84百万円が含まれています。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
※8	※8 固定資産売却損及び除却損の内訳は、次のとおりである。 土地売却損 1,506百万円 建物売却損 1,136 建物除却損 13 その他 20 <hr/> 計 2,677	※8
※9	※9 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置実施による退職者に対して支給した加算金である。	※9
※10 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 前期損益修正損 14百万円 ゴルフ会員権評価損 546 投資有価証券評価損 472 その他 1,068 <hr/> 計 2,102 なお、ゴルフ会員権評価損のうち447百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。 その他には合併関連費用190百万円が含まれている。	※10 その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。 訴訟費用及び和解金 49百万円	※10 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 前期損益修正損 21百万円 合併関連費用 523 投資有価証券評価損 416 ゴルフ会員権評価損 399 特別退職金 349 関係会社整理損 347 訴訟和解金 60 その他 1,587 <hr/> 計 3,706 なお、ゴルフ会員権評価損のうち301百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
旧三井建設㈱		旧住友建設㈱																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41</td> <td>25</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> <td>37</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	26	9	16	工具器具備品	41	25	16	無形固定資産	3	2	0	合計	71	37	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>38</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>898</td> <td>685</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>415</td> <td>174</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356</td> <td>898</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	41	38	2	工具器具・備品	898	685	213	その他	415	174	241	合計	1,356	898	457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> <td>37</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>597</td> <td>301</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>393</td> <td>160</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071</td> <td>509</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	機械装置	15	10	4	車両運搬具	65	37	27	工具器具備品	597	301	296	無形固定資産	393	160	233	合計	1,071	509	561
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
車両運搬具	26	9	16																																																																			
工具器具備品	41	25	16																																																																			
無形固定資産	3	2	0																																																																			
合計	71	37	33																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置	41	38	2																																																																			
工具器具・備品	898	685	213																																																																			
その他	415	174	241																																																																			
合計	1,356	898	457																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	0	0	0																																																																			
機械装置	15	10	4																																																																			
車両運搬具	65	37	27																																																																			
工具器具備品	597	301	296																																																																			
無形固定資産	393	160	233																																																																			
合計	1,071	509	561																																																																			
2 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	14百万円	1年超	16	計	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	166百万円	1年超	290	合計	457																																																							
1年内	14百万円																																																																					
1年超	16																																																																					
計	30																																																																					
1年内	166百万円																																																																					
1年超	290																																																																					
合計	457																																																																					
3 支払リース料 19百万円		③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
4 減価償却費相当額 17百万円		支払リース料 250百万円																																																																				
5 支払利息相当額 0百万円		減価償却費相当額 250百万円																																																																				
6 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																				
7 利息相当額の算定方法		_____																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっている。		_____																																																																				
_____		2 オペレーティング・リース取引																																																																				
		未経過リース料																																																																				
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	0百万円	1年超	—	合計	0																																																													
1年内	0百万円																																																																					
1年超	—																																																																					
合計	0																																																																					
		8 オペレーティング・リース取引																																																																				
		未経過リース料																																																																				
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	4百万円	1年超	5	計	9																																																													
1年内	4百万円																																																																					
1年超	5																																																																					
計	9																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)						当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	旧三井建設株			旧住友建設株			貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)			
(1) 子会社株式	—	—	—	子会社株式及び関連会社株式 で時価のあるものはない。			1,598	1,185	△412
(2) 関連会社株式	439	399	△39				—	—	—
合計	439	399	△39				1,598	1,185	△412

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		旧住友建設(株)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
旧三井建設(株)		旧住友建設(株)		旧住友建設(株)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生 の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	25,128	固定資産評価損	8,839	繰越欠損金	52,689
販売用不動産 評価損否認額	5,659	関係会社株式 評価損	6,549	販売用不動産 評価損否認額	15,167
投資不動産 評価損否認額	3,927	繰越欠損金	4,859	投資不動産 評価損否認額	9,519
退職給付引当金 否認額	3,551	貸倒引当金損金 算入限度超過額	4,428	関係会社株式 評価損否認額	6,549
その他有価証券 評価差額金	241	たな卸不動産 評価損	3,775	退職給付引当金 否認額	4,639
その他	1,548	退職給付 引当金損金算入 限度超過額	1,200	貸倒引当金	4,177
繰延税金資産小計	40,054	投資有価証券 評価損	815	繰入限度超過額	4,177
評価性引当額	△28,866	その他	969	その他	2,085
繰延税金資産合計	11,188	繰延税金資産小計	31,436	繰延税金資産小計	94,825
繰延税金負債		評価性引当額	△14,792	評価性引当額	△75,644
たな卸資産中 の認定損	△15	繰延税金資産合計	16,643	繰延税金資産合計	19,180
繰延税金負債合計	△15	繰延税金負債	—	繰延税金負債	
繰延税金資産 の純額	11,173	繰延税金資産 の純額	16,643	その他有価証券 評価差額金	△530
				繰延税金負債合計	△530
				繰延税金資産 の純額	18,650
		2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳		2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	
		法定実効税率	42.1%	当期純損失のため、記載して いません。	
		(調整)			
		永久に損金に算 入されない項目	1.2		
		住民税均等割等	1.9		
		評価性引当額の 増減	△2.4		
		税率変更による 期末繰延税金資 産の減額修正	2.1		
		その他	0.2		
		税効果会計適用 後の法人税等の 負担率	45.1		
		3 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、 当事業年度の繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算(ただし、平成16年 4月1日以降解消が見込まれるもの に限る。)に使用した法定実効税率 は、前事業年度の42.2%から41.3% に変更された。その結果、繰延税金 資産の金額(繰延税金負債の金額を 控除した金額)が189百万円減少 し、当事業年度に計上された法人税 等調整額が189百万円増加している。			

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設株	旧住友建設株	
1株当たり純資産額	27.22円	△88.30円	△105.65円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△40.67円	86.02円	△108.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>1株当たり当期純損失が計上されているため及び転換社債等潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更による影響はない。</p>	<p>34.97円</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 また、当社は、平成14年8月2日付をもって発行済普通株式について2株を1株に併合している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 △182.92円 1株当たり当期純損失 355.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載していない。</p>	<p>1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。</p> <p>—————</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	旧三井建設(株)	旧住友建設(株)	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)			
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△19,552	12,530	△70,737
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△19,552	12,530	△70,737
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	480,727	145,672	654,879
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	212,671	—
(うち優先株式) (千株)	—	212,671	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株 式等の状況」に記載の とおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
旧三井建設㈱	旧住友建設㈱	
<p>1. 住友建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会及び住友建設株式会社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>1 三井建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会及び当社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、三井建設株式会社は、商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、当社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p>	—————
<p>2. 当社の関連会社である三井道路株式会社と住友建設株式会社の子会社である住建道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。</p> <p>当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	<p>2 当社の子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。</p> <p>当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は、商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>合併に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)	1,742,883	2,999
		(株)静岡銀行	1,006,754	903
		東海旅客鉄道(株)	950	879
		キヤノン(株)	100,000	539
		(株)伊予銀行	636,927	491
		(株)スペイン村	9,600	480
		京阪電気鉄道(株)	1,365,055	446
		首都圏新都市鉄道(株)	8,000	400
		アサヒビール(株)	326,180	393
		東京エレクトロン(株)	55,000	382
		その他 (180銘柄)	11,974,231	6,596
	小計	17,225,580	14,511	
計			17,225,580	14,511

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リート第一優先出資証券	2,000	100
		小計	2,000	100
計			2,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,610	9,730	262	15,078	7,501	464	7,577
構築物	429	668	12	1,086	791	34	294
機械装置	2,905	1,817	4	4,719	4,297	103	421
車両運搬具	103	241	11	333	300	12	32
工具器具・備品	2,935	1,985	271	4,648	3,817	140	831
土地	8,338	27,904	117	36,125	—	—	36,125
建設仮勘定	—	1,474	1,474	0	—	—	0
有形固定資産計	20,322	43,823	2,153	61,992	16,709	755	45,283
無形固定資産							
ソフトウェア他	—	—	—	1,163	293	193	870
その他	—	—	—	375	—	—	375
無形固定資産計	—	—	—	1,539	293	193	1,245
投資その他の資産							
長期前払費用	144	226	30	339	120	52	219
投資不動産(建物等)	3,319	4,617	525	7,412	2,432	248	4,979
投資不動産(土地)	19,562	10,202	15,055	14,709	—	—	14,709
その他投資等 (信託建物)	485	558	1,044	—	—	—	—
繰延資産							
新株発行費等	103	734	103	734	351	257	382
繰延資産計	103	734	103	734	351	257	382

(注) 1 当期増加額には、住友建設株式会社との合併に伴うものが下記のとおり含まれています。

建物 9,500百万円、構築物 660百万円、機械装置 1,812百万円、車両運搬具 241百万円、
 工具器具・備品 1,778百万円、土地 25,401百万円、建設仮勘定 1,448百万円、
 長期前払費用 117百万円、投資不動産(建物等) 3,753百万円、投資不動産(土地) 9,378百万円、
 その他投資等(信託建物) 558百万円、新株発行費等 257百万円

2 土地の当期増加額には、上記1によるもののほか、保有目的変更による投資不動産からの振替2,503百万円が含まれています。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 投資不動産(土地)の当期減少額は、上記2によるもののほか、販売用不動産への振替2,533百万円及び売却等による減少10,018百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		24,517	42,055	—	66,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(481,101,196)	(175,048,837)	(—)	(656,150,033)
	第一回優先株式 (株)	—	(60,000,000)	(—)	(60,000,000)
	普通株式 (百万円)	24,517	2,055	—	26,573
	第一回優先株式 (百万円)	—			
	第二回A種優先株式 (株)	(—)	(60,000,000)	(—)	(60,000,000)
	第二回A種優先株式 (百万円)	—	15,000	—	15,000
	第二回B種優先株式 (株)	(—)	(50,000,000)	(—)	(50,000,000)
	第二回B種優先株式 (百万円)	—	12,500	—	12,500
	第二回C種優先株式 (株)	(—)	(50,000,000)	(—)	(50,000,000)
	第二回C種優先株式 (百万円)	—	12,500	—	12,500
	計 (株)	(481,101,196)	(395,048,837)	(—)	(876,150,033)
	計 (百万円)	24,517	42,055	—	66,573
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,247	55,370	8,247	55,370
	計 (百万円)	8,247	55,370	8,247	55,370

- (注) 1 資本金のうち既発行株式(普通株式、第一回優先株式)の当期増加は、住友建設株式会社との合併によるものです。
- 2 資本金のうち既発行株式(第二回A種優先株式、第二回B種優先株式、第二回C種優先株式)の当期増加は、第三者割当増資によるものです。
- 3 株式払込剰余金の当期増加は、住友建設株式会社との合併によるもの15,370百万円及び第三者割当増資によるもの40,000百万円です。
- 4 株式払込剰余金の当期減少は、平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会決議に基づく損失処理によるものです。
- 5 当期末における自己株式数は、普通株式1,515,614株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91,717	56,835	7,108	—	141,444
完成工事補償引当金	297	562	534	—	325
土地買戻損失引当金	1,324	—	1,324	—	—

- (注) 当期増加額には、住友建設株式会社との合併に伴うものが下記のとおり含まれています。
- 貸倒引当金 20,800百万円、完成工事補償引当金 237百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	26
預金	14,154
当座預金	5,555
普通預金	3,356
通知預金	3,934
定期預金	1,308
計	14,181

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄住宅㈱	913
日本電装トーソク㈱	596
松下興産㈱	519
平和不動産㈱	430
㈱タクマ	390
その他	10,271
計	13,121

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	2,942
平成16年5月	2,767
平成16年6月	3,169
平成16年7月	2,171
平成16年8月	1,274
平成16年9月	797
計	13,121

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
三井不動産(株)	6,427
国土交通省	3,029
三井物産プラント(株)	1,789
MDI GUAM CORPORATION	1,678
(株)豊田自動織機	1,539
その他	164,133
計	178,598

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成16年3月計上額	163,046
平成15年3月以前計上額	15,552
計	178,598

(ニ) 販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	45,033
建物	3,796
計	48,829

(注) 販売用不動産に含まれる土地は次のとおりです。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	490	16,965
近畿地方	3,646	14,375
東北地方	822	5,196
その他の地方	1,443	8,496
計	6,404	45,033

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
19,687	471,999	456,555	35,131

(注) 期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	3,907百万円
労務費	1,512
外注費	13,818
経費	15,894
計	35,131

(ヘ) 開発事業等支出金

摘要	金額(百万円)
土地造成費	507
経費	1,005
その他	50
計	1,562

(ト) 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	101
工事進行基準決算による原価からの振替額	105
その他	62
計	269

(注) 材料貯蔵品は貸借対照表の「その他流動資産」に含めて表示しています。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
サン・デベロップメント(株)	44,925
三建リース(株)	40,433
(株)エム・シー・リゾート	11,495
その他	82,478
計	179,333

(リ)投資不動産

摘要	金額(百万円)
土地	14,709
建物	4,979
計	19,689

(注) 投資不動産に含まれる土地は次のとおりです。

地域	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地方	919	9,080
九州地方	17	2,974
中部地方	7	767
その他の地方	43	1,945
計	986	14,768

(ヌ)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	41,464
固定化貸付債権等	32,952
その他	4,260
計	78,678

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住建総合建物サービス(株)	1,119
(株)城口研究所	1,094
三井松島産業(株)	1,042
三井物産(株)	938
三機工業(株)	777
その他	65,449
計	70,421

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	18,712
平成16年5月	17,431
平成16年6月	18,035
平成16年7月	14,658
平成16年8月	1,429
平成16年9月	154
計	70,421

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三建商事(株)	9,668
清水建設(株)	7,337
住建総合建物サービス(株)	2,752
(株)大林組	2,694
鹿島建設(株)	2,108
その他	99,508
計	124,069

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	52,133
住友信託銀行(株)	6,554
中央三井信託銀行(株)	5,144
(株)千葉銀行	3,321
(株)関西アーバン銀行	3,098
その他(27口)	20,323
小計	90,575
長期借入金からの振替分	68,000
合計	158,575

(ニ)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
20,074	351,725	339,510	32,289

(注) 損益計算書の売上高502,557百万円と上記売上高への振替額339,510百万円との差額163,046百万円は完成工事未収入金の当期発生額です。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	(30,036) 48,150
(株)あおぞら銀行	(2,766) 32,027
農林中央金庫	(1,107) 11,020
住友信託銀行(株)	(7,100) 10,970
(株)横浜銀行	(4,819) 10,333
その他(14口)	(22,172) 92,391
合計	(68,000) 204,893

(注) ()内は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書したものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	
特典内容	ゴルフ場(8ヵ所)及び宿泊施設(1ヵ所)割引優待券
権利確定日	3月31日
発行時期	6月
有効期限	翌年6月30日

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。
(ホームページアドレス <http://www.smcon.co.jp/kessan/index.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	(旧三井建設株) 事業年度 (第87期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	(旧住友建設株) 事業年度 (第74期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日提出
(3) 臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書		平成15年9月29日提出
(4) 半期報告書	(第1期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月22日提出
(5) 臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書		平成16年2月27日提出
(6) 半期報告書の訂正報告書	平成15年12月22日付提出の半期報告書に係る訂正報告書		平成16年6月25日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の受注高および売上高は減少傾向にあり、当連結会計年度においては大幅な営業損失を計上している。また、平成12年度以降主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友建設株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日付で三井建設株式会社と合併した。また、連結子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年5月23日に合併契約書を締結し、当該合併契約書は平成15年6月27日の両社の定時株主総会において承認されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上し、また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の受注高および売上高は減少傾向にあり、当事業年度においては大幅な営業損失を計上している。また、平成12年度以降主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

二俣公認会計士事務所

公認会計士 二 俣 正 成 ㊞

古海公認会計士事務所

公認会計士 古 海 陽 一 郎 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友建設株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日付で三井建設株式会社と合併した。また、子会社である住建道路株式会社と三井建設株式会社の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年5月23日に合併契約書を締結し、当該合併契約書は平成15年6月27日の両社の定時株主総会において承認されている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上し、また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。